令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 3320 | 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） | こども部 | こども政策課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.a	―	市内各小学校に放課後、児童が安全・安心に過ごすことができる居場所を確保する。	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
核家族化と併せ、共働き家庭の増加により、子どもを取り巻く環境は変化してきており、放課後における児童の安心・安全な居場所づくりが重要になっている。	放課後における児童の安全・安心な居場所づくりのため、各小学校に放課後児童クラブを整備してきたが、共働き家庭の増加により入会児童数は増加しており、小学６年生まで受け入れできていない小学校への施設の拡充が求められている。	小学６年生までの受け入れができていない小学校については、学校の余裕教室の活用のみでなく、近隣の公共施設等の活用も視野に入れ、施設の増設を進める。 また、民間放課後児童クラブとも連携し、放課後の児童の居場所の拡充を図っていく。	核家族化と併せ、共働き家族が増加しており、安心して子どもを預けられる環境の整備と充実が求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

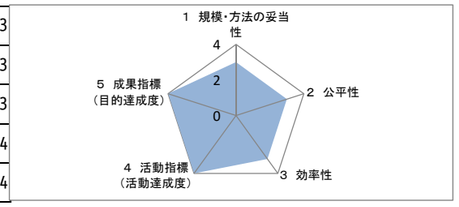
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2022年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	小学校数	校		53		51		51								
活動指標①	放課後児童クラブ開設校	校区	39	39	40	40	40	50	50		50		50	50		
活動指標②	放課後児童クラブ数	クラブ	57	57	57	61	70	76	79		82		85	85		
活動指標③	放課後児童クラブ定員	人	2,640	2,640	2,720	2,780	3,140	3,250	3,370		3,490		3,610	3,610		
成果指標①	放課後児童クラブ入会児童数	人	2,824	2,824	2,720	2,892	3,139	3,329	3,463		3,528		3,603	3,603	―	―
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	放課後児童クラブあたりの運営コスト	千円		8,334		10,524		9,451	9,014		9,076		8,998	8,998		
単位コスト（所要一般財源から算出）	放課後児童クラブあたりの運営コスト	千円		2,307		3,837		3,078	2,952		3,066		3,313	3,313		
事業費		千円		126,324		154,041		83,009	87,734		90,611		81,488	81,488		
人件費		千円		348,663		487,897		635,261	624,358		653,625		683,345	683,345		
歳出計（総事業費）		千円		474,987		641,938		718,270	712,092		744,236		764,833	764,833		
国・県支出金		千円		224,752		300,015		349,168	303,132		313,732		300,332	300,332		
市債		千円		3,800		1,200		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		114,083		105,719		133,947	174,556		177,868		181,612	181,612		
その他		千円		870		965		1,262	1,165		1,213		1,261	1,261		
一般財源等		千円		131,482		234,039		233,893	233,239		251,423		281,628	281,628		
歳入計		千円		474,987		641,938		718,270	712,092		744,236		764,833	764,833		
	実計区分	評価結果	拡充	改善	拡充	改善	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
地域子ども教室が放課後児童クラブへ10校10クラブ移行したことに加え、待機児童解消に向け５校に５クラブ（桃見台、芳賀、薫、富田西、富田）増設したことで、実施校は50校となり、エリア充足率は98%に達し、クラブ数は76クラブ（15クラブ増）で、定員は3,250人（470人増）となった。 また、2022年度の待機児童解消に向け５クラブ（柴宮、明健、行健第二、大成、富田東小）を増設し、定員180人分を確保した。	子ども教室からの移行及び2020年度の整備により、定員は470人増え3,250人となったが、入会児童数も437人増え3,329人となり、児童クラブによっては定員超過の状況が生じている。 定員超過の児童クラブは弾力的な受け入れを実施し、３年生以下に待機児童が生じないようにしているが、４年生以上では待機児童が生じている児童クラブもあるため、待機児童及び弾力的な受け入れの解消に向け、更なる施設整備が必要である。	【事業費】 15クラブ増えたことで、運営に要する費用は増加しているが、衛生用品の価格が安定したこと、プレハブ施設のリース期間の満了などにより事業費は減少した。 なお、2020年度は新型コロナの感染対策で、2019年度は長寿命化、災害復旧工事で事業費が大きくなっている。	【人件費】 クラブの増加に伴い支援員数が57人増えた（R2：311人→R3：368人）ことに加え、支援員の処遇改善を実施したことにより人件費が増加している。 また、新型コロナへの対応で、業務量も増加している。

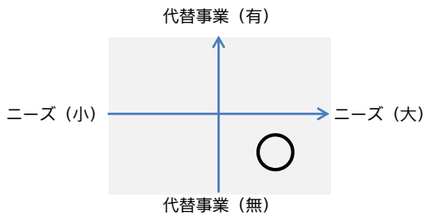
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



拡充

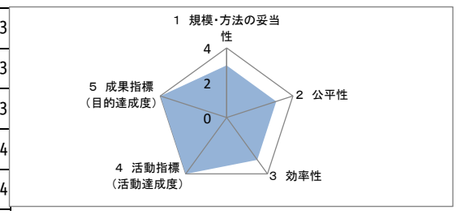
一次評価コメント

女性の就業率の増加により、放課後児童クラブのニーズは今後も高い水準を維持すると見込まれ、待機児童及び定員超過の解消に向け、余裕教室等を活用した更なる施設の増設が必要である。
2005年度から据え置いてきた利用料金の見直しを図り、2022年度から料金改定を行ったが、今後も事業費の拡大は避けられないため、持続可能な事業運営に向け、民間活力（指定管理者制度）の導入についても検討する。
なお、2021年度からは市と同じ基準で運営している民間放課後児童クラブへ補助金を交付しており、民間と連携した放課後の児童の居場所の拡充を図っていく。

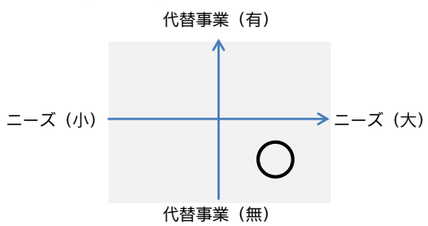
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

二次評価コメント

当該事業は、就労等により保護者が昼間不在となる児童の放課後の居場所を確保するとともに、安全安心な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る事業である。
令和３年度は、地域子ども教室が放課後児童クラブへ10校10クラブ移行したことに加え、５校に５クラブ増設したことで、計画を上回るクラブ数を整備した。さらに、待機児童解消に向けて、民間事業者が運営する児童クラブへの補助や市ウェブサイトによる関連情報の発信など、民間事業者との連携を開始した。また、児童クラブの持続可能な事業運営を図るため、令和４年４月施行に向けた利用料金改定を行い、新年度入会募集に合わせた周知を図ったところである。
女性の就業率の上昇に伴い、児童クラブの利用ニーズは今後も継続するものと見込まれるため、郡山市ニコニコ子ども・子育てプランに基づき令和６年度までの施設整備を計画的に推進しながら、今後においても継続して事業を実施する。なお、所管する公立児童クラブ数が増加していることから、関係課と協議・連携を図りながら、効率的な管理運営体制を構築する必要がある。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 6047 | 街頭補導活動事業 | こども部 | こども政策課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	―	少年センター補導員（１５０名以内）による街頭補導活動	郡山駅前地区及び郊外の大型商業施設等を中心に活動を展開することによって、少年の非行防止活動を行う。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和43年当時、シンナーや喫煙、暴力行為といった少年非行が全国的な問題となっており、郡山市においても青少年の健全育成を図るうえから、少年センターの設置と街頭補導活動の強化が必要とされていた。	インターネットやスマートフォンの普及に伴い、少年の非行内容に変化が見受けられる。街頭補導活動の際には、目立った非行は見受けられない。SNSなどを利用したいじめ等が懸念される。	少年非行の低年齢化及び多様化が見込まれる中、子どもたちに積極的に声をかける「愛の一声」や補導員が常日頃から地域を巡回しているという意識を根付かせる「見せる補導活動」を通して少年非行の未然防止を継続していく。また、子どもの安全を守るための環境づくりを推進するセーフコミュニティの活用や関係団体との連携を図ることが必要である。	駅前等における表面化した少年非行はほとんどなくなったが、街頭補導活動を継続し、声掛けをすることにより、子ども達を見守っていくという意識付けが必要である。

2　事業進捗等（指標等推移）

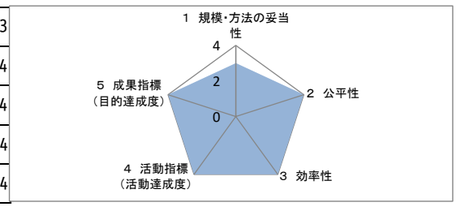
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度 実績	七次実施計画 2024年度 計画	八次実施計画 2025年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	青少年（７歳～２０歳）	人		42,014		41,281		40,192								
活動指標①	街頭補導活動	回	230	211	230	187	230	125	230		230		230	230		
活動指標②	街頭指導件数	件	50	88	50	56	50	16	50		50		50	50		
活動指標③	愛の一声の件数	件	5,500	5,274	5,500	4,147	5,500	3,047	5,500		5,500		5,500	5,500		
成果指標①	市内の少年の検挙・補導件数(郡山警察署・郡山北警察署管内)	件	355	414	340	354	325	279	315		305		295	285	325	285
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	補導活動１回あたりのコスト	千円		43		34		54	33		33		33			
単位コスト（所要一般財源から算出）	補導活動１回あたりのコスト	千円		43		34		54	33		33		33			
事業費		千円		2,557		1,391		1,348	2,674		2,674		2,674			
人件費		千円		6,465		4,970		5,454	4,970		4,970		4,970			
歳出計（総事業費）		千円		9,022		6,361		6,802	7,644		7,644		7,644	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,022		6,361		6,802	7,644		7,644		7,644	0		
歳入計		千円		9,022		6,361		6,802	7,644		7,644		7,644	0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウィルス感染症の影響により、街頭補導回数、街頭指導件数及び愛の一声件数が前年度を下回った。	市内の少年の検挙・補導件数は前年度より大きく減少し、最終指標年度(2025年度)の指標を達成した。	【事業費】 新型コロナの影響により補導回数が減少したことにより、補導員手当が減少したが、補導員の一斉委嘱替に伴いユニフォームの購入があったため、コロナの影響を受けた前年度と同程度となった。	【人件費】昨年度、会計年度職員の年度途中の退職があったため、今年度の人件費が増加している。

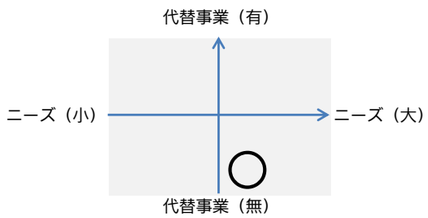
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

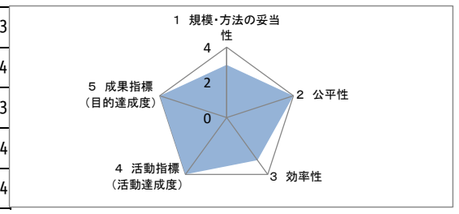


継続	一次評価コメント
街頭補導活動は、青少年の健全育成の一環として定着しており、補導員の積極的な活動もあることから、継続することで成果を上げている。 令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に伴い、補導活動を自粛せざるを得なかったことから、補導回数が減少した。 しかしながら、市内の少年の検挙・補導件数は大きく減少し、最終指標年度(2025年度)の指標を達成したが、青少年健全育成を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。	

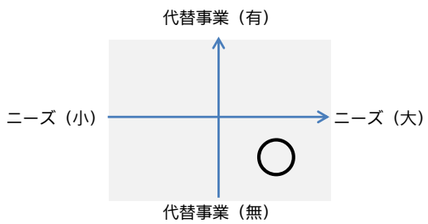
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、少年センター補導員が郡山駅前地区等で巡回活動を行い、青少年へのあいさつや見守りによって少年非行を未然に防止する活動を行う事業である。 令和３年度は、まん延防止等重点措置期間の活動中止により、巡回活動回数は計画値の54.3%となった。市内の少年の検挙・補導件数は年々減少傾向にあるが、ここ２年間の減少には新型コロナによる外出自粛の影響もあるため、コロナ禍が回復後も同様に減少傾向が継続するかは不透明な状況にある。 今後においても、青少年の健全育成と安全な環境づくりを図るため、継続して事業を実施する。 なお、少年センター補導員の担い手不足及び高齢化が課題となることが想定されるため、今後の活動規模を検討していく必要がある。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 6221 | 個人積算線量測定事業 | こども部 | こども政策課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化　等	3.9	―	郡山市に居住する未就学児童のうち、測定を希望する者を対象に、個人積算線量計（ガラスバッジ式）を配付し、測定を行う。測定後は、測定結果を保護者に通知するとともに、全体の測定結果（平均値や測定人数）をウェブや広報、新聞で公表する。	保護者や児童への正確な積算線量の情報提供を行うことにより、不安の解消や子どもの健康管理につなげる。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による外部被ばくの影響を抑えるため、屋外活動を制限していた。	放射線による子どもたちの将来の健康と安全への影響については、専門家でも意見が分かれている。 被ばくへの不安を抱える保護者は一定数いるものの、線量値が低減し、これまでの測定結果について「健康に影響を与えるような数値ではない」との専門的な知見を受けている。	保護者の不安が徐々に解消され、子どもが安全・安心に成長できる環境が整備される。 令和３年度で除去土壌の搬出が完了したことから、事業の完了を見据え、今後の事業運営を検討することが必要。	震災から10年以上が経過し、被ばくへの不安を抱える保護者は一定数いるものの、測定実施希望者は年々減少傾向にあり、令和３年度は未就学児童数の2.7%にまで減少したことから、保護者の不安は徐々に解消している。

2　事業進捗等（指標等推移）

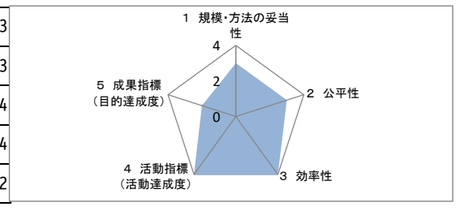
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	0～5歳児の人口	人		15,791		15,376		15,327								
活動指標①	個人積算線量測定案内発送部数	部	-	15,791	-	15,376	-	15,327	-		-		-			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	個人積算線量測定希望者数（未就学児童）	人	4,000	1,187	2,000	575	1,500	413							―	―
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	個人積算線量測定希望者１人あたりのコスト	千円		11.0		18.4		10.0								
単位コスト（所要一般財源から算出）	個人積算線量測定希望者１人あたりのコスト	千円		3.3		6.1		1.9								
事業費		千円		6,967		4,964		1,736								
人件費		千円		6,393		5,626		2,386								
歳出計（総事業費）		千円		13,360		10,590		4,122								
国・県支出金		千円		9,452		7,106		3,334								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		4		5		4								
一般財源等		千円		3,904		3,479		784								
歳入計		千円		13,360		10,590		4,122								
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続						継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
近年の少子化の影響による人口減少のため、測定案内の発送部数も減少している。	測定結果の数値が低い値で安定していること、市内の児童全員が「健康に影響を与える数値ではない」という原子力災害対策アドバイザーからの知見を広く周知していること、各種除染作業が完了していることにより、保護者の不安が解消されてきたため、測定希望者数が減少していると思われる。	【事業費】 本事業は業者との単価契約により実施しており、測定回数を年３回から年１回に縮小したことや、測定者数の減少がそのまま総事業費に反映されたため、減額となっている。	【人件費】 測定回数を年３回から年１回に縮小したことにより、事務処理が軽減したため、減額となっている。

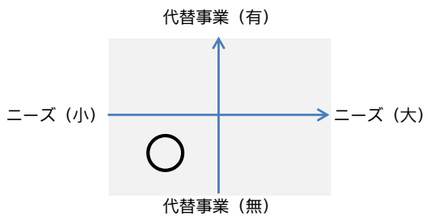
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	2



（２）事業継続性評価

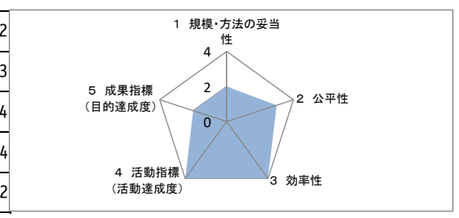


改善	一次評価コメント
	測定実施希望者は年々減少傾向にあり、令和３年度は未就学児童数の2.7%にまで減少した。線量測定は令和２年度まで年３回実施していたが、除染等により追加被ばく線量が低減していることや測定実施希望者数が減少していること等を踏まえ、令和３年度は年１回の実施とし、事業規模縮小を図った。 被ばくへの不安を抱える保護者が一定数いるものの、線量値が低減し、これまでの測定結果について「健康に影響を与える数値ではない」との専門的な知見を受けている経緯もあることから、事業の実施方法を見直すとともに、事業の完了を見据え、類似事業実施所属との調整を図りながら、今後の事業運営を検討する必要がある。

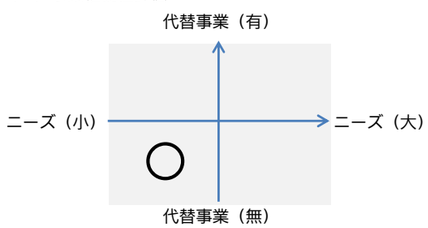
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	2



（２）事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、未就学児童を対象に個人積算線量の測定を行うとともに、保護者や児童に対して正確な情報提供を行うことで、放射線被ばくの不安解消へつなげる事業である。 令和３年度も、未就学児童の希望者を対象に測定を実施した。測定実施の希望者は年々減少傾向にあり、未就学児童数の2.7%にまで減少していることから、ニーズが少なくなってきていること及び放射性被ばくへの不安が解消されてきていることが見てとれる。また、これまで年３回実施していた線量測定を年１回とし、事業規模の縮小を図ったところである。 市内の空間放射線量は大きく低減し、現在の平均値は0.1μSv/ｈ程度で安定している。これまでの個人積算線量の測定結果についても郡山市原子力災害対策アドバイザーから「健康に影響を与えるような数値ではない」との専門的な知見を受けており、ニーズの減少を本事業の成果と捉え、同様の事業を実施している学校管理課との調整を行い、完了に向けたロードマップを検討する必要がある。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 6442 | 子育て環境整備促進事業 | こども部 | こども政策課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	―	【ウェルカム赤ちゃん事業】市民課、各サービスセンター、各行政センター・連絡所、こども家庭支援課母子保健窓口で記念品を配付する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、市ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する。	【ウェルカム赤ちゃん事業】子育て世帯を応援するとともに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願う。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】乳幼児を抱える家庭が安心して外出できる環境をつくるとともに、地域や企業における子育てに関する理解を深める。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
【ウェルカム赤ちゃん事業】少子化が進む中、子ども達を生み育てたくなる郡山市を形成する必要がある。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくするなど、子育てしやすい環境づくりが求められている。	少子化は喫緊の課題であり、状況は大きく変化していない。子育てしやすい環境を整備することが重要である。	少子化が進むと予想されるが、子育て世帯への支援についての関心は高く、今後も子育てしやすい環境づくりに努める必要がある。	【ウェルカム赤ちゃん事業】平成30年度実施のアンケートにおいて、約8割の受領者が事業の継続を希望し、また、現在配付の4品目の中に欲しい物品があったと回答していることから、概ね好評である。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てには周囲の理解も必要なことから、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。

2　事業進捗等（指標等推移）

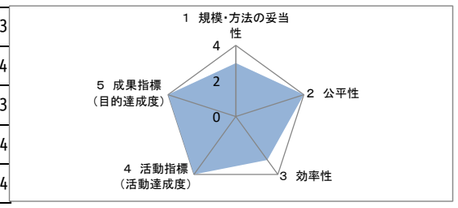
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	０歳児の人口	人		2,276		2,240		2,177								
活動指標①	記念品配付数	個	2,759	2,496	2,682	2,427	2,496	2,339	2,427		2,427		2,427	2,427		
活動指標②	登録施設数（公共施設）	施設	118	115	118	115	118	115	115		115		115	115		
活動指標③	登録施設数（民間施設）	施設	46	39	51	42	56	42	50		60		70	80		
成果指標①	出生数	人	2,800	2,311	2,800	2,306	2,800	2,233	2,400		2,400		2,400	2,400	―	―
成果指標②	おむつ替え登録施設数（累計）	施設	170	154	175	157	180	157	165		175		185	195	180	195
成果指標③	授乳室登録施設数（累計）	施設	45	37	50	38	55	38	50		60		70	80	55	80
単位コスト（総コストから算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している１民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		15		16		13	14		11		10	9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している１民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		15		16		13	14		11		10	9		
事業費		千円		3,279		3,404		3,922	4,346		4,346		4,346	4,346		
人件費		千円		543		683		570	683		683		683	683		
歳出計（総事業費）		千円		3,822		4,087		4,492	5,029		5,029		5,029	5,029		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3,085		2,973		3,029								
一般財源等		千円		737		1,114		1,463	5,029		5,029		5,029	5,029		
歳入計		千円		3,822		4,087		4,492	5,029		5,029		5,029	5,029		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続		継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【ウェルカム赤ちゃん事業】主に出生届提出時に記念品を配付している。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】市ウェブサイトやニコサポアプリでの情報提供と併せて、登録施設でのステッカーやポスターの掲示、チラシの配布を行った。また、こんにちは赤ちゃん訪問時に配付する子育てハンドブックへの掲載により、周知を図った。	【ウェルカム赤ちゃん事業】0歳児の人口は令和4年1月1日現在、出生数は令和3年1月から12月までの郡山市住民基本台帳に登録された新生児の累計であり、記念品配付数は本市に出生届を提出した新生児（里帰り出産等を含む）に対して令和3年4月から令和4年3月まで配付した記念品であるため、記念品配付数と出生数は一致しない。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】新たな施設登録はなかったが、既存登録施設数を維持した。	【事業費】 【ウェルカム赤ちゃん事業】記念品の購入代がコストのほとんどを占めている。新型コロナウイルスの影響により前年度に購入ができなかった記念品（体温計）を購入したため、物品の購入費用が増加したことにより事業費が例年に比べ増加した。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】新規登録施設がなかったため、新たなコストは発生しなかった。	【人件費】 新型コロナの影響で物品購入に時間を要した前年度に比べ、物品の購入がスムーズにできたため、業者との連絡調整等が減少したことにより、コストが減少した。

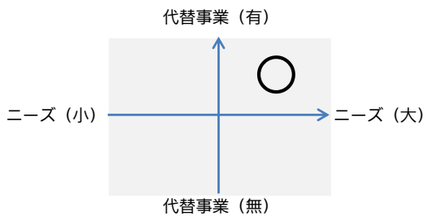
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

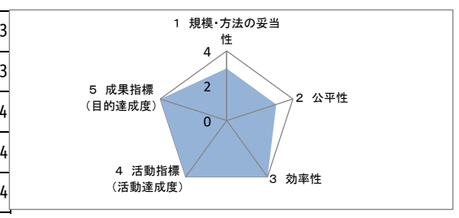


継続	一次評価コメント
【ウェルカム赤ちゃん事業】 子育てに必要な品物を贈ることで子育て支援の一助としており、一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】 子育てしやすい環境づくりの推進に一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。	

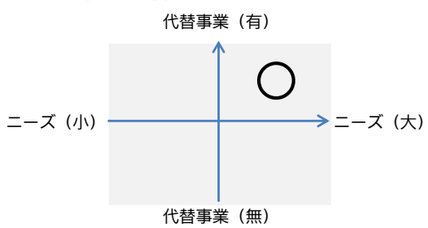
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、子育てしやすい環境づくりを促進するための事業である。 令和３年度も、ウェルカム赤ちゃん事業は本市で出生届出をした新生児又は他市町村で出生届出をした本市住民登録の新生児を対象に、記念品配布を行った。 また、ニコニコステーション事業は、子育て中の保護者が安心して外出できる環境を整え、社会全体で子育てを支援する意識を高めるため、授乳やおむつ替えができる設備又はキッズスペースが確保されている施設を登録するものとしており、前年度と同数の登録施設を市ウェブサイトやニコサポアプリ等で情報提供を行った。 子どもが健やかに成長する環境づくりを促進し、子育てにやさしいまちづくりを推進するため、今後においても継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価	3240	ファミリーサポートセンター事業	こども部	こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	17.17	○	子どもを預けたい人と、預かってもよい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員（預けたい人）、まかせて会員（預かってもよい人）、両方会員（おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人）	地域での子育て支援を推進する。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
父母ともに働く世帯の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきた。	核家族化と夫婦ともに働く世帯が増加し、その働き方も多様化していることから、地域による子育てのサポートが必要となっている。	地域による子育てボランティアの充実・ネットワーク化などにより、子育てのサポート体制も利用者が選択できる子育て環境が理想。	地域による子育てサポートの充実が必要とされていることから、「お願い会員」の要望が増加すると考えられる。

2　事業進捗等（指標等推移）

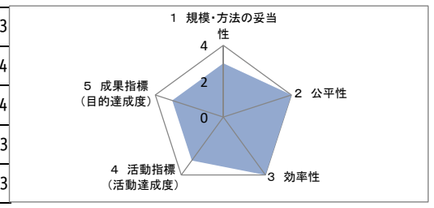
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	小学校６年生までの児童	人		33,755		33,236		33,536								
活動指標①	会員数	人	468	411	400	454	400	453	400		400		400	400		
活動指標②	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	人	150	111	150	118	150	135	150		150		150	150		
活動指標③	研修会開催回数	回	6	6	6	6	6	6	6		6		6	6		
成果指標①	活動件数	件	3,000	2,186	3,189	1,842	2,200	1,537	2,200		2,300		2,400	2,500	3,000	3,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	活動１回あたりのコスト	千円		5.5		6.6		6.3	5.3		5.1		4.9	4.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動１回あたりのコスト	千円		2.0		2.5		1.2	2.1		2.0		1.9	1.9		
事業費		千円		8,759		9,532		9,061	9,072		9,072		9,072	9,072		
人件費		千円		3,246		2,596		614	2,596		2,596		2,596	2,596		
歳出計（総事業費）		千円		12,005		12,128		9,675	11,668		11,668		11,668	11,668		
国・県支出金		千円		2,132		2,685		5,066	2,200		2,200		2,200	2,200		
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		5,400		4,800		2,700	4,800		4,800		4,800	4,800		
一般財源等		千円		4,473		4,643		1,909	4,668		4,668		4,668	4,668		
歳入計		千円		12,005		12,128		9,675	11,668		11,668		11,668	11,668		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
SNS(Facebook,Line)や子育て団体への説明、広報こおりやま等の活用により、まかせて会員・両方会員が前年度末に比べて増加した。お願い会員が減少したため、会員数全体は前年度末に比べ微減した。	R4.1～3にかけてオミクロン株がこどもたちの間で感染拡大したことにより、前年度に比して活動が大きく減少したが、それを考慮すれば利用者数はほぼ横ばい状態であると考えられる。	【事業費】 前年度購入した新型コロナウイルス対策用品を引き続き使用したことにより消耗品の購入費が減ったため事業費減となった。	【人件費】 委託事業であるため、担当職員により業務切り分けを実施し効率化を行った。

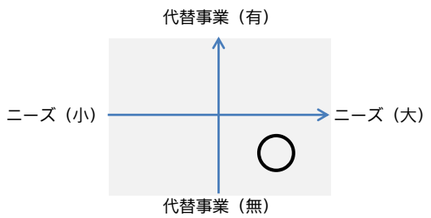
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価

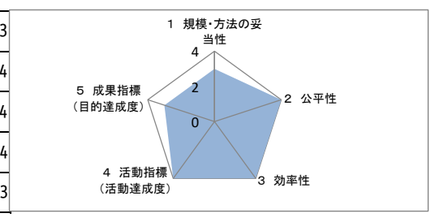


継続	一次評価コメント
夫婦ともに働く世帯が当たり前となり、育児の協力を地域においてサポートとしていく体制が必要である。国においてもその必要性を認識しており、地域の実情に応じた補助のメニューを拡充していることから、今後もその補助を十分活用し、子育てサポートを必要とする方の増加に対応し、事業を継続して実施していく。	

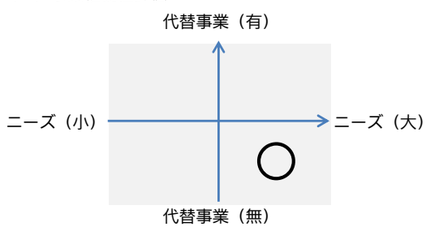
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、地域で支えあう子育てを目指し、おねがい会員とまかせて会員とのマッチングを委託により行う事業である。 令和３年度は、まかせて会員の中心となる65～70歳世代の高齢者や中学生の保護者、ニコニコこども館での子育てボランティアに対して新たに事業周知を行ったことにより、前年度比で全体の会員数は同程度であったが、課題であったまかせて会員数が増加した。実活動会員数も同様に増加しており、新型コロナの感染拡大があった１月～３月を除き前年同程度の活動がなされた。これまで増加傾向であった活動１回あたりのコストは、令和３年度から子ども・子育て支援交付金の補助メニューが拡充されたことにより低下した。 今後においても、地域での子育て支援を推進するため、会員確保を図るとともに、効率性に留意しながら、継続して事業を実施する。 なお、事業の成果を適切に把握するため、成果指標の追加を検討する必要がある。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 5502 | 母子保健推進活動事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2	―	母親教室や育児教室等を開催し、専門職種による講義、個別相談や参加者同士が情報交換等を行う。	妊婦や乳幼児の保護者が正しい知識を獲得し、個別相談や情報交換を通して育児方法等を理解し育児不安の軽減を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	近年核家族化が進み、育児協力者や相談相手がいない等から育児不安を抱える保護者が増加している。また、拡大する情報化社会の中で正しい情報の選択や交換の場が必要とされている。現在、新型コロナウイルス感染症の発生に対応するため、事業形態や回数等を変更して実施している。	新型コロナウイルス感染症の発生を受け、さらに育児環境の孤立が強まり、育児不安を持つ保護者は増加していると考えられ、社会情勢に応じた教室の開催が必要とされる。	個人の不安や状況に沿って教室・訪問・アプリ・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られているため、事業は好評である。

2　事業進捗等（指標等推移）

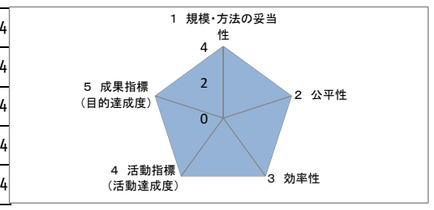
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	妊婦数（母子健康手帳交付者数）	人		2,331		2,334		2,128								
活動指標①	ニコサポアプリ登録者数			2,376	3,000	3,406	4,000	4,371	5,000		6,000		7,000	8,000		
活動指標②	受講者数（育児教室）	人	600	536	600	103	600	264	300		400		500	600		
活動指標③	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数	件	2,400	2,142	2,400	2,002	2,300	2,018	2,200		2,200		2,200	2,200		
成果指標①	育児の情報交換ができた親の割合	%	100	97	100	0	100	0	100		100		100	100	100	100
成果指標②	４か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%	4	6	4.0	5.0	5	5.6	4.5		4.5		4.5	4.5	5.0	4.0
成果指標③	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問実施率			94.2		91.7	95	92.7	95.0		95.0		96.0	96.0	95.0	96.0
単位コスト（総コストから算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施１人あたりのコスト	千円		2.8		2.5		2.6	2.5		2.5		2.5	2.5		
単位コスト（所要一般財源から算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施１人あたりのコスト	千円		2.4		2.1		2.2	2.2		2.2		2.2	2.4		
事業費		千円		17,479		13,812		13,432	16,901		16,901		16,901	16,901		
人件費		千円		24,602		27,569		26,348	24,602		24,602		24,602	24,602		
歳出計（総事業費）		千円		42,081		41,381		39,780	41,503		41,503		41,503	41,503		
国・県支出金		千円		5,540		6,558		6,229	5,039		2,039		2,039	2,039		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		36,541		34,823		33,551	36,464		39,464		39,464	39,464		
歳入計		千円		42,081		41,381		39,780	41,503		41,503		41,503	41,503		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
母子手帳交付者数は令和2度に比べて206人の減少、ニコサポアプリの登録者数は母子手帳交付時やこんにちは赤ちゃん訪問で周知し、計画数を越えて増加した。令和3年度の育児教室は中止をせずにオンラインで実施したので受講者数は令和２年度より増加した。こんにちは赤ちゃん訪問の実施数は令和２年度とほぼ同じ件数である。	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問実施率は１％増加したが、４か月児健診で育児にイライラを感じている保護者は0.6%増加した。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により教室形態を変更して実施したため、各事業とも報償費や事業実施のための経費がかからない部分があり、事業費が下がった。（単位コスト計算式：15,302人）	【人件費】 教室準備のため業務を見直し、作業時間を短縮することができ、人件費が削減した。

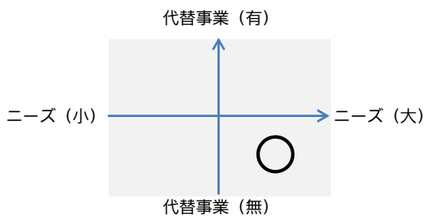
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

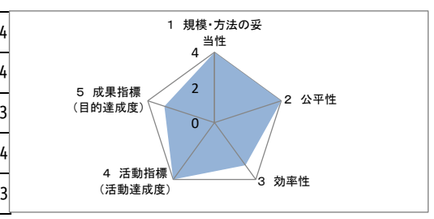


継続	一次評価コメント
教室や訪問の形態を変更して対応したため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業縮小の影響はできる限り抑えることができた。今後も、妊産婦や乳幼児を持つ保護者に対する不安の解消を図るとともに、安心して育児ができるよう各種教室及び相談・訪問事業を継続的に実施する。 子育て支援アプリは、登録者数が順調に増加しており、今後とも情報提供のツールとして積極的に勧奨していく。	

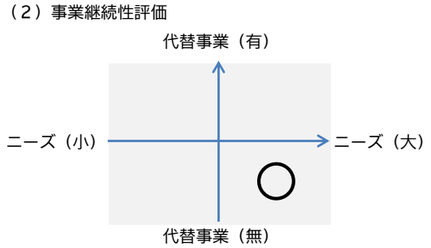
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、妊婦や乳幼児の保護者が正しい知識を習得し育児の不安軽減を図るため、母親教室や育児教室を開催するとともに、家庭訪問やアプリによる情報提供を行う事業である。 令和３年度は、育児教室をオンラインで開催したことにより、コロナ禍で縮小・中止した前年度と比較し受講者数が増加した。こんにちは赤ちゃん訪問は、感染対策に配慮し、短時間で実施するなど、コロナ禍であっても必要な情報提供を行うことができた。また、母子健康手帳交付時にニコサポアプリの登録を勧奨したことで、登録者数が増加している。 育児においてイライラすることが多いと答えた母親は、例年一定割合確認されていることから、当該事業により、育児不安の軽減や解消が図られるよう、各種教室やアプリ等での内容充実を図りながら、今後も継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 5503 | 母子健康教育事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.7	―	市内の中学校に出向き、生徒（２年生又は３年生）を対象とした教室を実施する。	生徒が生命の大切さを感じ、自分及び他者を大切にすることを理解することを目的とする。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
学校教育の中で、生命の大切さを考えさせる授業の必要性がでてきた。	思春期のこどもの体の変化だけでなく心の変化や性の多様化等、思春期のこどもに関わる教育の必要性が高まっている。現代はSNS等の普及ですぐに他者と繋がれる側面もあり、こども自身の自尊感情や自己決定能力を高めるための教育が必要である。	性に関する知識を学び生命の尊さや大切さを理解していくことは継続的に必要である。新型コロナウイルス感染症等に影響されない実施方法を検討していく。	事業の対象となる中学生に対する教育の必要性が中学校にも理解され、生徒の健全な育成を願っている。

2　事業進捗等（指標等推移）

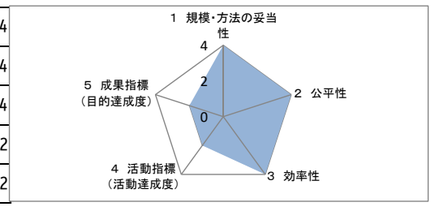
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	思春期教育実施予定生徒数（中学２・３年生）	人		2,372				2,815								
活動指標①	思春期保健事業実施学校数	校		23	25	0	25	8	15		15		15	15		
活動指標②	~~思春期保健事業実施回数~~	回		79	86	0	86	8								
活動指標③																
成果指標①	思春期保健事業受講者数	人	2,000	2,243	2,000	0	2,000	554	1,000		1,000		1,000	1,000	2,000	2,000
成果指標②	思春期教育が理解できた受講者割合	%	99.9	99.5	99.9	0.0	99.9	88.3	99.5		99.5		99.5	99.5	99.9	99.9
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者１人あたりのコスト	千円		4.7				1.7	5.3		5.3		5.3	5.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者１人あたりのコスト	千円		4.7				1.7	5.3		5.3		5.3	5.3		
事業費		千円		1,897		298		165	1,920		1,920		1,920	1,920		
人件費		千円		8,717		3,447		779	3,447		3,447		3,447	3,447		
歳出計（総事業費）		千円		10,614		3,745		944	5,367		5,367		5,367	5,367		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,614		3,745		944	5,367		5,367		5,367	5,367		
歳入計		千円		10,614		3,745		944	5,367		5,367		5,367	5,367		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルス感染症対策のため、例年実施していた育児体験形式から講義形式とした。それに伴い1校につき１講座で対応できるため実施回数は減少した。新型コロナウイルス感染症を考慮してか参加校数も減少している。	参加者のアンケートより、「命の尊さや大切さ」について「よくわかった」と答えた対象者は88.3%、「思春期のからだとこころの変化」について「よくわかった」と答えた対象者は77.3%であった。思春期のこどもの心と体の変化や性の多様化について、自己決定権について等様々な項目で「理解できた」と答える生徒が大多数おり、参加者の理解につながっていると考えられる。	【事業費】 令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。令和元年度までは体験型で実施回数が多かったため専門職等の人員が多く必要であった。令和３年度は講義形式としたため実施回数・必要人員が減少し事業費は減少している。	【人件費】 令和元年度まで育児体験形式であったため専門職等の人員を多く要していた。令和３年度より講義形式としたため必要人員が大幅に減少した。

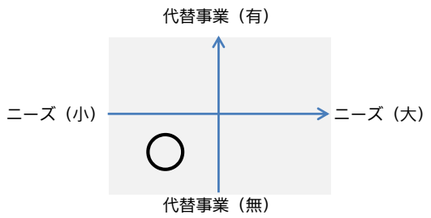
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	2
5　成果指標（目的達成度）	2



（２）事業継続性評価

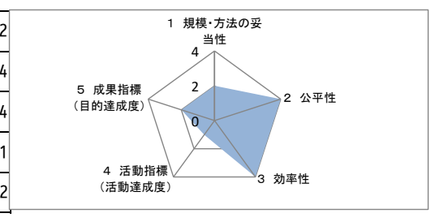


継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症への危惧や事業の形態変更によるもののためか参加校数は減少した。実施後の学校アンケートにおいては、育児体験の要望が多かった。育児体験はベビー人形での体験のため、新型コロナウイルスの感染拡大の機会となってしまう。しかし,この時期に子どもを産み育てることへの責任について学ぶことは重要であるため、今後はやり方等を検討し、継続していく。

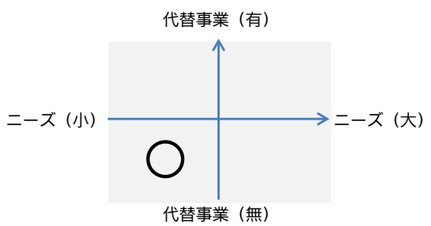
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	1
5　成果指標（目的達成度）	2



（２）事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、生命の大切さを考え、自分及び他者を大切にすることを理解させるため、中学生を対象に思春期保健教育を実施する事業である。 令和３年度は、新型コロナ対策として、ベビー人形を用いた育児体験形式から講義形式に変更し、希望があった８校に対して実施したところであるが、コロナ前の令和元年度と比較すると大幅に実施校が減少している。 今後においては、学校のニーズを把握するとともに、当該事業の役割や思春期教育の位置付けについて学校管理課と調整を行い、多くの児童生徒に行き届く思春期教育となるよう事業内容の見直しを行う必要がある。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 5576 | こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	―	保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。	子育て中の親に対する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子どもたちの健全な育成を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子育て世代の保護者が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。	子育てをしている親同士の交流、また子育てに関する遊びと情報発信の場として需要が増していくと思われる。	子育て中の保護者に気軽に来館してもらう場として、利用者のニーズを捉えて事業の充実を図る。	子育て中の保護者からは、「いつでも気軽に来れる」、「育児相談や親同士の情報交換の場として必要である」などの声があり、ニーズを把握しつつ事業内容に反映させ、事業を継続する必要がある。

2　事業進捗等（指標等推移）

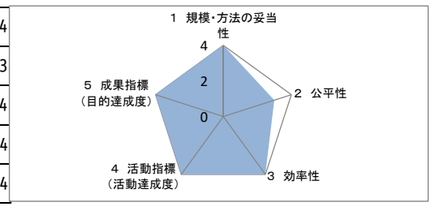
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度（令和５年度） 実績	七次実施計画 2024年度 計画	八次実施計画 2025年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	就学前児童数	人		17,704		17,361		17,283								
活動指標①	各種事業開催回数		694	678	680	969	680	1,099	900		900		900	900		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	各種事業参加人数		90,000	80,886	90,000	51,362	90,000	53,128	60,000		70,000		80,000	90,000	90,000	90,000
成果指標②	施設利用者数		154,795	142,181	163,960	87,474	163,960	95,824	95,000		115,000		135,000	154,795	154,795	154,795
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	施設利用者１人あたりのコスト	千円		0.35		0.44		0.40	0.45		0.45		0.45	0.45		
単位コスト（所要一般財源から算出）	施設利用者１人あたりのコスト	千円		0.24		0.35		0.32	0.36		0.36		0.36	0.36		
事業費		千円		20,169		33,515		34,351	35,131		35,131		35,131	35,131		
人件費		千円		29,313		5,042		3,741	5,042		5,042		5,042	5,042		
歳出計（総事業費）		千円		49,482		38,557		38,092	40,173		40,173		40,173	40,173		
国・県支出金		千円		7,760		7,838		7,838	7,936		7,936		7,936	7,936		
市債		千円							0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0							
その他		千円		7,100		0			0		0		0	0		
一般財源等		千円		34,622		30,719		30,254	32,237		32,237		32,237	32,237		
歳入計		千円		49,482		38,557		38,092	40,173		40,173		40,173	40,173		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
R2年度より直営から委託へ変わったことにより、土日も事業を行えるようになった。おはなし会だけでなく、親子イベントや製作遊びなど委託業者による自主事業イベントが増えたことで利用者も増えた。	新型コロナウイルス対策のため、３密を回避することから1グループあたりの活動場所の面積を計算して利用者数の上限を定めたことにより、1回あたりの利用者数が少なくなった。事業の参加者や利用者の減少は否めないが、少ない人数でも事業回数を多くすることで利用者増につながった。	【事業費】 コロナ対策消耗品の購入増により、事業費が若干増となった。	【人件費】 委託事業へ移行してから、1年が経過したことで人件費が減少した。またコロナウイルス感染症に対する対策も前年度から踏襲していることも寄与していると考えられる。

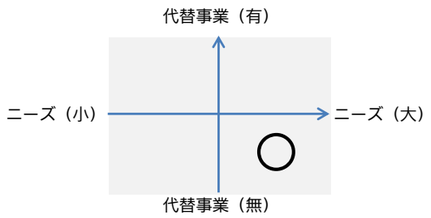
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

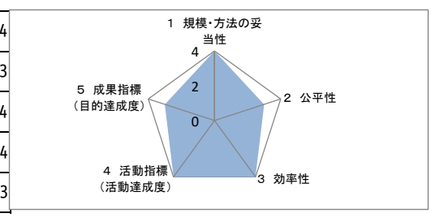


継続	一次評価コメント
	事業主体を直営から委託へと変更することにより、サービスを維持しながらトータルのコストは大幅に削減することができている。新型コロナウイルスの影響があったため一人あたりのコストは、委託前に比べ上がってしまっているが、2年目となったことで昨年度よりは改善している。

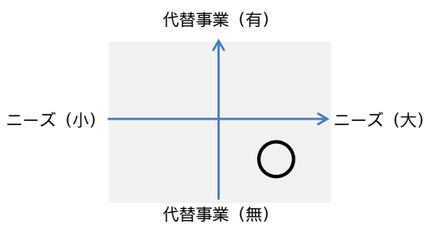
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、子どもや子育てに関する総合的な支援体制の充実を図るため、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する事業である。 令和３年度は、事業実施方法を直営から委託に変更して２年目となり、親子イベントや制作遊びなど委託事業者による自主事業イベントが増加したことで、事業参加者及び施設利用者が増加した。また、施設利用者１人当たりのコストについても改善傾向となっており、今後、新型コロナの影響が小さくなれば、さらなる効率化が図られるものと思料される。 今後においても、民間のノウハウを活用し、子育てに対するアドバイスや不安解消と、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援をより効果的に行うため、継続して事業を実施する。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 5663 | 児童虐待防止啓発事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	16.2	―	児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。	児童虐待の発生を防止するとともに、被虐待児を含む支援対象児童世帯への早期・適切な支援を行う。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１２年１１月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取組むべき喫緊の課題とされていた。	市町村と都道府県（児童相談所）の役割分担が明確化し、児童虐待を含む家庭児童相談の初期対応が市町村となったことから、すべての市町村で一層の相談体制の整備が求められている。	今後とも、市町村と児童相談所が連携し、児童虐待通告に対する安全確認義務等の対応強化が求められている。	支援及び保護が必要な児童又は家庭を早期に発見し、子ども達の安全・安心を図るため、関係機関及び地域全体で見守り支援を行う。

2　事業進捗等（指標等推移）

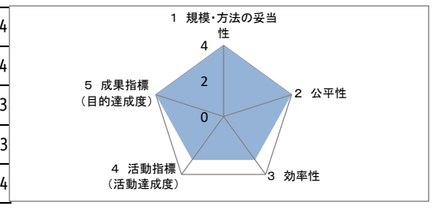
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402								
活動指標①	児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数	回	1	1	1	0	1	0	1		1		1	1		
活動指標②	児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数	枚	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000		53,000		53,000	53,000		
活動指標③	児童虐待防止研修会・講演会開催回数	回	2	2	2	0	2	1	2		2		2	2		
成果指標①	家庭児童相談実件数	件	500	478	500	481	500	508	500		500		500	500	500	500
成果指標②	児童虐待防止研修会・講演会参加者数	人	300	316	300	0	300	221	300		300		300	300	300	300
成果指標③	家庭児童相談実件数のうち、児童虐待相談実件数	件	50	59	50	40	50	32	50		50		50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	家庭児童相談実件数１件あたりのコスト	千円		21		15		18	18		18		18	18		
単位コスト（所要一般財源から算出）	家庭児童相談実件数１件あたりのコスト	千円		20		14		17	16		16		16	16		
事業費		千円		536		487		1,130	1,578		1,578		1,578	1,578		
人件費		千円		9,274		6,556		8,161	7,242		7,242		7,242	7,242		
歳出計（総事業費）		千円		9,810		7,043		9,291	8,820		8,820		8,820	8,820		
国・県支出金		千円		356		324		753	1,052		1,052		1,052	1,052		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,454		6,719		8,538	7,768		7,768		7,768	7,768		
歳入計		千円		9,810		7,043		9,291	8,820		8,820		8,820	8,820		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、令和２年度同様、市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者に対し、児童虐待防止啓発リーフレットを配布した。 虐待防止の街頭啓発と、要保護児童対策地域協議会の職員向けの研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止したが、関係機関職員及び一般市民向けの講演会については、会場での聴講者を制限し、YouTubeによるライブ配信と併用して実施した。	人間関係の希薄化などにより、子育てに不安を抱える親が増えており、家庭児童相談実件数は増加傾向にある。一方で、これまでの啓発活動等により、市民の児童虐待防止に対する意識や、虐待通告が義務であることは浸透していると見られ、虐待が疑われる際は警察や児童相談所へ通報されることが増え、本市の児童虐待相談件数は減少している。関係機関職員及び一般市民向けの講演会については、YouTubeでの動画配信を行ったため、コロナ禍においても参加者は例年並みとなった。	【事業費】 令和３年度新規事業として、児童虐待防止啓発月間（11月）に、路線バスに児童虐待の通告窓口についての広告を掲示したため、事業費は前年度より増加した。	【人件費】 児童相談担当の正職員が育児休業から復帰したため、前年度に比べ人件費は増加した。

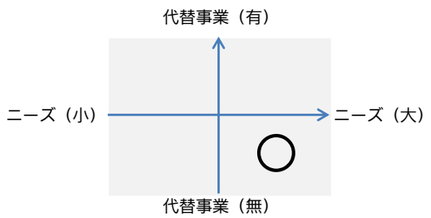
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

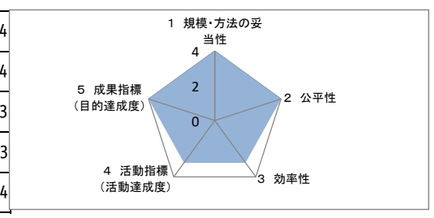


継続	一次評価コメント
当該事業は、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、関係機関と連携しながら、啓発活動を行うものである。 令和３年度も、児童相談所や警察など、児童虐待防止のネットワークである要保護児童対策地域協議会の構成機関と緊密な連携を図りながら、児童虐待防止に関する各種啓発活動を行ってきたが、さらなる子どもの権利擁護と福祉の向上を図るため、今後も継続して事業を実施する。	

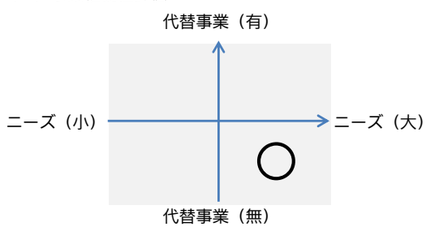
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、児童虐待の発生防止、早期発見及び適切な支援を行うため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る事業である。 令和３年度は、新型コロナの影響によりニコニコこども館まつりが縮小されたことから、併せて実施していた街頭啓発キャンペーンを中止したが、代替策として路線バスへの広告掲載を行い、意識啓発を図った。また、児童虐待防止研修会も中止したが、講演会については、会場での聴講者を制限し、YouTubeによるライブ配信を併用して実施したため、新型コロナ以前並みの参加者が得られた。 本市への児童虐待相談件数は減少しているが、児童虐待防止に対する意識の浸透により警察等に直接通報されるケースは増えているため、積極的に取り組んでいく必要があることから、コロナ禍における実施方法を検討しながら、継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 5763 | 養育支援訪問事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	―	【産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。	家事や育児について身体的・精神的な負担の軽減を図り、養育者の心身の健康と安心して子育てができる環境を整える。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。	子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために、自らサービスを求めることが困難な家庭への積極的な支援も必要である。	早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠期から乳幼児期までの早い段階での家庭訪問による養育支援は、今後も必要と思われる。	【産後ヘルパー派遣事業】 核家族世帯の家族形態の変化により、利用者（母親）からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】 育児不安を抱えている母親の増加が見込まれることから、助産師等の家庭訪問による育児相談や指導が求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

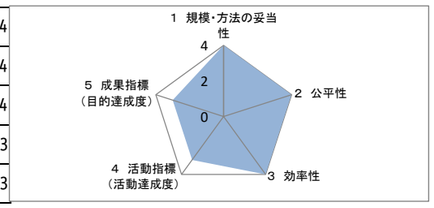
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	０歳児数	人		2,279		2,237		2,142								
活動指標①	利用者数（ヘルパー派遣）	人	36	28	40	28	40	35	40		40		40	40		
活動指標②	訪問家庭数（育児家庭訪問）	件	36	15	33	20	33	15	33		33		33	33		
活動指標③																
成果指標①	利用延べ回数（ヘルパー派遣）	回	180	141	200	144	200	157	200		200		200	200	200	200
成果指標②	訪問延べ回数（育児家庭訪問）	回	108	43	100	57	100	40	100		100		100	100	100	100
成果指標③	児童虐待相談実件数	件	50	59	50	40	50	32	50		50		50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣１回あたりのコスト	千円		26		24		24	17		17		17	17		
単位コスト（所要一般財源から算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣１回あたりのコスト	千円		22		21		20	13		13		13	13		
事業費		千円		920		1,015		1,041	1,923		1,923		1,923	1,923		
人件費		千円		3,898		3,780		3,532	3,100		3,100		3,100	3,100		
歳出計（総事業費）		千円		4,818		4,795		4,573	5,023		5,023		5,023	5,023		
国・県支出金		千円		612		676		694	1,282		1,282		1,282	1,282		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		200												
一般財源等		千円		4,006		4,119		3,879	3,741		3,741		3,741	3,741		
歳入計		千円		4,818		4,795		4,573	5,023		5,023		5,023	5,023		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【産後ヘルパー派遣事業】 出産直後の育児に不安を抱える世帯は増加していると見られ、家族以外との接触を控える傾向にあるコロナ禍であっても、派遣利用者数は前年度より増加した。 【育児家庭訪問事業】 コロナ禍による世帯収入の減少等を背景とした、食事、衣服、生活環境等に関し不適切な養育状態にある世帯の増加は落ち着きを見せたと見られ、育児家庭訪問家庭数は前々年度と同数となった。	【産後ヘルパー派遣事業】 ヘルパー派遣事業の利用者の増加に加え、令和2年9月から利用可能な期間を「出産後6か月まで」から「出産後1年まで」としたことも影響し、利用延べ回数は前年度を上回った。 【育児家庭訪問事業】 前年度に比べ、育児家庭訪問家庭数が減少したことから、訪問延べ回数も減少した。	【事業費】 令和3年度に介護報酬が引き上げとなったことに伴い、産後ヘルパー派遣1回当たりの委託料も増額となったため、事業費は前年度より微増した。	【人件費】 令和3年度は事務分担を見直し、少ない担当者で事務を実施したため、前年度に比べて人件費は減少した。

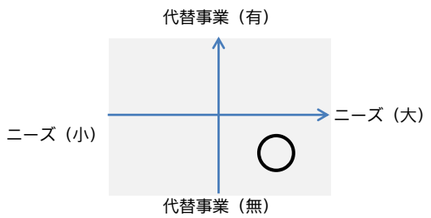
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	3



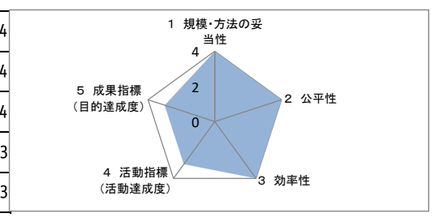
（２）事業継続性評価



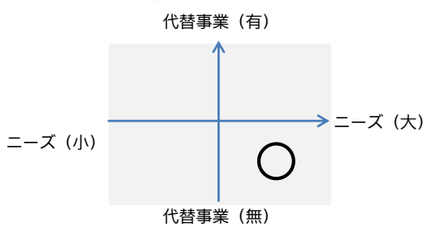
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価



拡充	一次評価コメント
当該事業は、「産後ヘルパー派遣事業」と「育児家庭訪問事業」から構成されており、家事や育児への身体的・精神的な負担の軽減を図るとともに、早期に虐待リスクを把握し解消するためにも、家庭訪問は重要な役割を担っている。 令和３年度は、「産後ヘルパー派遣事業」の利用者数は増加し、利用延べ回数も増えている。「育児家庭訪問事業」は、訪問家庭数及び訪問延べ回数ともに減少し、一昨年度の水準に戻っている。 核家族化・共働き・地域の結びつきの希薄化などがますます進む社会情勢から、今後も養育支援訪問は必要であり、特に妊娠・出産期におけるヘルパーの派遣はニーズが高まっていることから、令和4年度は「産前」も対象に加え、さらに「多胎児出産」の場合は産後2年まで利用可能とするなど、事業を拡充することとする。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する事業及び専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師や看護師等を派遣する事業である。 令和３年度は、産後ヘルパー派遣の利用延べ回数が増加しているが、令和２年９月に利用可能期間を出産後６か月から１年に拡大したことが要因としてあげられる。一方で、育児家庭訪問については、新型コロナの影響から利用延べ回数が大きく増加した前年度と比べて減少となったが、赤ちゃん訪問時の状況や相談歴のある家庭の出産など、リスクのある家庭を関係機関等と情報共有することにより要支援者を把握し、アウトリーチ型で支援を行っている。 令和４年度からは産後ヘルパー派遣の対象に「産前」も加えるなど、利用者アンケート結果をもとにした事業の見直しが図られており、養育者の心身の健康と安心して子育てができる環境を整えるため、今後も継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 5837 | こども医療助成事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	―	１８歳までのこどもの医療費の一部負担金を助成する。	こどもの疾病及び負傷の早期治療を促す。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
乳幼児の健康及び福祉の増進を図るために、県補助事業として昭和４８年に制度発足。平成１４年から、対象年齢を拡大して小学校就学前まで助成。	受給者の利便性の向上を図るため、平成１７年度から市内の医療機関等の窓口での支払いの無料化（現物給付）を開始した。 　また平成２１年度には対象年齢の引き上げを行い、入院治療を小学６年生まで、通院治療を小学３年生までとし対象者を拡大した。 　さらに平成２４年１０月からは、対象年齢を１８歳まで引き上げ、子どもの健康福祉の増進と医療費の負担軽減を図り、充実した子育て支援事業として実施している。	平成２４年１０月に対象年齢を１８歳まで拡大して以降、子どもの減少により対象者は毎年微減しており、それに伴い助成件数と事業費も微少ながら減少傾向となっている。 　令和２年度はコロナによる感染防止の徹底により、助成件数、事業費とも大幅に減少したものの、令和３年度は回復傾向となっている。 　令和４年７月からは、市内外の医療機関窓口での支払いを不要とし、子育て世帯の利便性の向上を図ることから、さらなる受診促進につながり、通常に回復し令和元年度同様の事業規模で推移すると予測される。	対象年齢を１８歳まで引き上げたことにより、出生時から高校卒業時までの医療費の負担が軽減され、充実した子育て支援事業となっていることから、今後も事業の安定的な継続が要望されている。

2　事業進捗等（指標等推移）

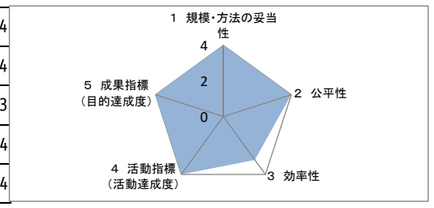
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度 実績	七次実施計画 2024年度 計画	八次実施計画 2025年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	登録をしているこども	人		51,652		50,958		50,057								
活動指標①	年間の助成件数	件	750,000	732,070	760,000	583,009	760,000	634,648	760,000		760,000		760,000	760,000		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	年間の事業費	千円	1,601,702	1,442,917	1,565,602	1,189,740	1,558,088	1,332,102	1,558,088		1,558,088		1,558,088	1,558,088	1,558,088	1,558,088
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	登録をしているこども1人あたりのコスト	千円		28		24		27								
単位コスト（所要一般財源から算出）	登録をしているこども1人あたりのコスト	千円		13		11		13								
事業費		千円		1,442,917		1,189,740		1,332,102	1,558,088		1,558,088		1,558,088	1,558,088		
人件費		千円		27,061		27,444		33,738	27,442		19,500		14,500	14,500		
歳出計（総事業費）		千円		1,469,978		1,217,184		1,365,840	1,585,530		1,577,588		1,572,588	1,572,588		
国・県支出金		千円		774,854		657,664		722,606	789,691		789,691		789,691	789,691		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		695,124		559,520		643,234	795,839		787,897		782,897	782,897		
歳入計		千円		1,469,978		1,217,184		1,365,840	1,585,530		1,577,588		1,572,588	1,572,588		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
平成２４年１０月に対象年齢を１８歳まで拡大して以降、こども（対象指標）の数は年々減少している。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減少となったが、令和３年度の年間助成件数（活動指標）については、前年度比＋8.9%と増加し、回復の兆しはみられるものの、令和元年度と比較すると▲13.3%である。	年間助成件数（活動指標）が前年度比＋8.9%となったことに伴い、年間事業費（成果指標）も前年度比＋12.0%と増加している。新型コロナウイルス感染症の影響が長引いてはいるが、様々なコロナ対策を行いながら、病院等を受診しているものと考えられる。	【事業費】 　総事業費の大部分を占める事業費（成果指標）は平成25年度から年額14億円台で推移しているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により11億円台に下がったが、昨年度は13億円台に回復している。	【人件費】 　人件費については前年度比23.0%の増となっているが、これは令和２年度と比較して、助成件数・事業費ともに増加し、回復傾向にあることから、業務量が増加したためである。

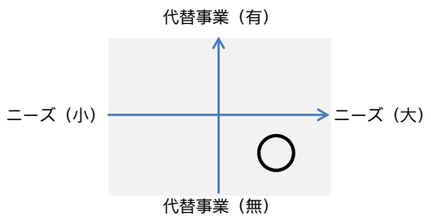
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

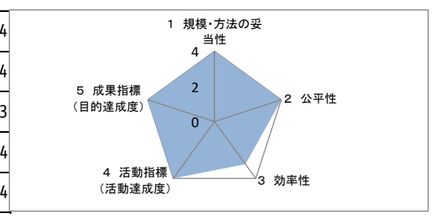


継続	一次評価コメント
出生時から１８歳（高校卒業時）までの医療費の自己負担を助成することにより、こどもの健康及び福祉の増進と、保護者の医療費の負担を軽減する充実した子育て支援事業となっており、市民からの要望も高い。 　また、令和４年７月からは、市内外の医療機関窓口での支払いを不要とし、子育て世帯の利便性の向上を図ることから、継続して事業を実施する。	

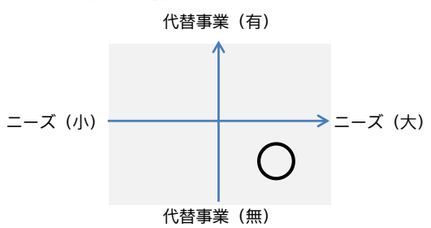
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、こどもの疾病及び負傷の早期治療を促すため、出生時から18歳までの医療費の自己負担分を助成する子育て支援事業である。 　令和３年度も、助成件数は、コロナ禍前の令和元年度と比較して減少となったが、令和２年度からは回復傾向となった。人件費が増加している要因として、回復傾向にあることによる業務量の増加や、令和４年７月から市内外の医療機関窓口での支払いを不要とするため、システム改修や条例改正、審査機関への業務委託準備によるものなどが考えられる。 　今後については、窓口での支払いが不要となることにより、子育て世帯の利便性向上と職員の業務量削減が見込まれ、市民からの要望が多い事業であることから、引き続き効率化を図りながら、継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 6091 | 妊産婦健康診査事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1	―	医療機関、助産所で個別健診を受ける	母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図る。健診費用の経済的負担を軽減する。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
妊婦健診受診票を妊娠１１週以下で交付される妊婦の割合は、平成１８年度６７．１％であった。	・妊娠届を早期に提出している妊婦が多くなっている。 ・平成27年度から産後１か月健診（産婦）が実施されるようになった。 ・平成29年度から健診項目が追加され、健診内容が充実している。また、新生児聴覚検査の実施主体が県から市町村に変更になった。 ・令和3年度から妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査の追加及び産後2週間健康診査が実施されるようになった。	早期に受診票の交付を受けて、定期的に健診を受けることにより安心して妊娠出産が出来るようになる。また、令和４年度より多胎児妊婦への妊婦健診5回追加助成が始まり、健診費用の経済的負担の軽減が図れる。新生児に対しての聴覚検査を行うことで、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図っていく。	助成回数が１人当たり17回、多胎児妊婦に対しては22回に拡充され、検査項目も充実してきており、母体と胎児の健康状態の確認ができ、さらに、健診費用の負担も軽減されることから、安心できるとの声が聞かれる。

2　事業進捗等（指標等推移）

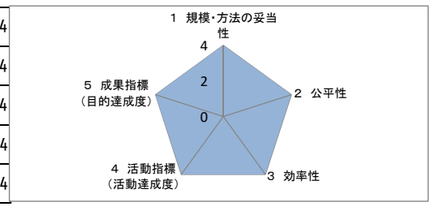
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度（令和５年度） 実績	七次実施計画 2024年度 計画	八次実施計画 2025年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	妊婦数（母子健康手帳交付者数＋母と子のしおり（転入者）交付者数）	人		2,507		2,487		2,274								
活動指標①	出生数	人		2,324	2,498	2,260	2,300	2,189	2,200		2,200		2,200	2,200		
活動指標②	新生児聴覚検査受診者数（実人数）	人		2,243	2,373	2,202	2,300	2,125	2,200		2,200		2,200	2,200		
活動指標③																
成果指標①	妊産婦健診受診票を妊娠１１週以下で交付した割合	%	90.0	90.8	92.0	93.7	92.0	93.8	93.0		93.0		93.0	93.0	92.0	92.0
成果指標②	妊産婦健診受診者数（のべ）	人	36,000	30,646	33,000	31,132	34,000	30,748	31,000		31,000		31,000	31,000	34,000	34,000
成果指標③	妊産婦一人当たりの受診回数	回		12.2		12.5	14	13.5	14.0		14.0		14.0	13.3		
単位コスト（総コストから算出）	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.1		9.4		9.6	11.3		11.3		11.3	11.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		8.9		9.3		9.2	10.9		10.9		10.9	10.9		
事業費		千円		274,899		288,439		290,389	342,739		342,739		342,739	342,739		
人件費		千円		6,212		5,167		5,323	6,212		6,212		6,212	6,212		
歳出計（総事業費）		千円		281,111		293,606		295,712	348,951		348,951		348,951	348,951		
国・県支出金		千円		5,327		5,247		11,500	11,500		11,500		11,500	11,500		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		275,784		288,359		284,212	337,451		337,451		337,451	337,451		
歳入計		千円		281,111		293,606		295,712	348,951		348,951		348,951	348,951		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
出生数及び妊産婦健診受診者数、新生児聴覚検査受診者数は、前年度より減少している。	妊婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は、やや増加し、目標値は達成している。また、新生児聴覚検査受診児の割合は97.1%であった。	【事業費】 令和3年度から、妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査の追加及び産後2週間健康診査が実施されたため事業費があがっていると考えられる。	【人件費】 令和３年度から、妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査の追加及び産後2週間健康診査が実施され、業務量増加により人件費があがっていると考えられる。

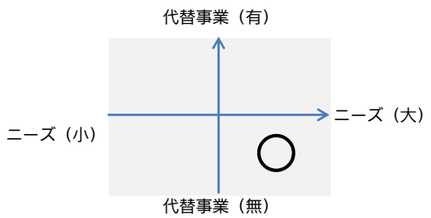
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

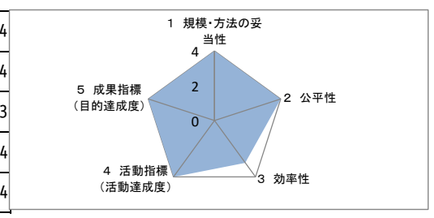


継続	一次評価コメント
	妊産婦の異常の早期発見・早期対応により母体と胎児および新生児の健康が図れるように継続して事業を実施する。

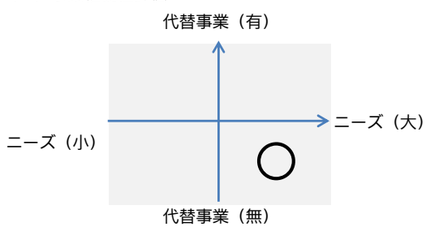
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、妊産婦の健診費用の経済的負担を軽減し、定期的な受診による母体や胎児の疾病の早期発見・治療を図る事業である。 令和３年度は、妊婦数は減少したものの、「妊産婦健診受診票を11週以下で交付した割合」は目標を上回る93.8%、「妊産婦一人当たりの受診回数」も前年度を約1回上回り、安心して妊娠・出産ができるよう必要な支援が実施された。また、妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査を追加するとともに産後2週間健康診査の実施が始まったため、事業費は増加したが、妊産婦検診受診１回あたりのコストは維持することができた。 今後においても、妊産婦の健康支援のため、効率性に留意しながら継続して事業を実施する。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 6475 | 産後ケア事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2	―	市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰りで母子のケアを行う産後ケア事業を行う　１産後ショートステイ事業　２産後デイケア事業	産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業を行い、育児不安の軽減や母体回復の促進を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。	少子化により、子育て世代は地域での結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児協力者がいない産婦が増えている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、遠方に住む家族等から協力が得にくい状況が続いているため、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多くなっている。	今後も少子化が進む中、育児不安を抱える産婦が多くなると予測される。また、育児協力者がいない家庭も多くなると考える。令和3年度から利用者の対象年齢が生後6か月以内から1年未満に拡大し、非課税世帯と生活保護世帯に対して経済的負担の軽減措置実施したため、利用者は増加していく思われる。	育児不安の軽減や母乳育児の指導を希望する産婦は多い。産婦自身が必要を感じた時に、スムーズに適した支援や指導が受けられるように事業の体制整備が必要である。

2　事業進捗等（指標等推移）

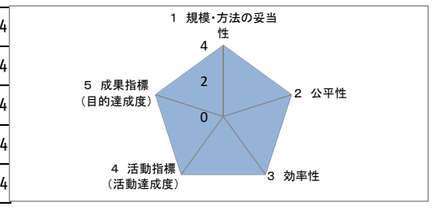
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度 実績	七次実施計画 2024年度 計画	八次実施計画 2025年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	出生数	人		2,324		2,260		2,189								
活動指標①	ショートステイ利用人数	人	36	19	20	11	20	37	19		19		19	19		
活動指標②	デイケア利用人数	人	72	148	100	33	130	83	148		148		148	148		
活動指標③																
成果指標①	利用者の不安解消度	%	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標②	ショートステイ・デイケア利用延べ日数	日	396	231	300	99	390	198	231		231		231	231	390	300
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	ショートステイ・デイケア利用１回あたりのコスト	千円		28.4		83.8		23.4	22.8		22.8		22.8	22.8		
単位コスト（所要一般財源から算出）	ショートステイ・デイケア利用１回あたりのコスト	千円		21.6		55.2		15.4	13.9		13.9		13.9	13.9		
事業費		千円		5,136		3,687		3,288	5,394		5,394		5,394	5,394		
人件費		千円		1,446		4,616		1,501	1,446		1,446		1,446	1,446		
歳出計（総事業費）		千円		6,582		8,303		4,789	6,840		6,840		6,840	6,840		
国・県支出金		千円		1,589		2,836		1,644	2,643		2,643		2,643	2,643		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,993		5,467		3,145	4,197		4,197		4,197	4,197		
歳入計		千円		6,582		8,303		4,789	6,840		6,840		6,840	6,840		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和3年度から利用者の対象年齢が生後6か月以内から1年未満に拡大し、非課税世帯と生活保護世帯に対して経済的負担の軽減措置実施したため、利用者が増加した。	ショートスティ及びディケアともに利用者・利用日数は昨年度に比べて増加した。利用者アンケートの結果からの不安解消度も高いため、事業効果は高いと考える。	【事業費】 委託料は利用者が増え増額となった。需用費は新型コロナ感染症対策として消毒用アルコール等の衛生材料を令和2年度に購入し令和3年度は購入せず減額になった。結果として総事業費は減少した。	【人件費】 令和２年度は実施要綱の改正等の事務が生じて人件費が増加したが、継続事業のため人件費が大幅に減少した。

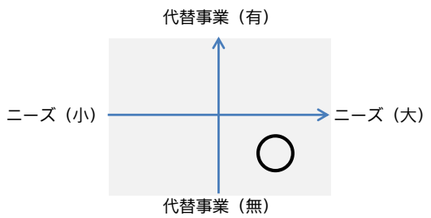
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

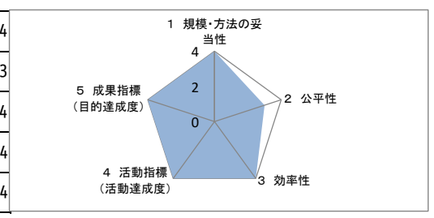


継続	一次評価コメント
産後は、身体的にも精神的にも大きく負担がかかり、育児不安が強い時期である。しかし、核家族化が進み、育児協力者が身近にいない家庭も増えているため、早期の支援が求められる時期である。本事業は、育児不安の解消だけではなく、産婦に休養の機会を与えられる事業である。利用者の不安解消度も高く、産後の母子支援として継続が必要である。	

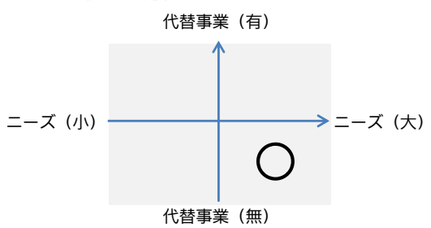
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、母と子を対象に、医療機関、助産所にショートステイ、デイケアを委託し、産後の育児不安の軽減や母体回復の促進を図る事業であり、受託した医療機関等は空床を利用して利用者の受入れを行っている。 令和３年度は、対象を産後6か月以内から1年未満に拡大するとともに、非課税世帯等への負担軽減措置を実施したため、利用者が増加した。アンケートの結果では、不安解消度が100％となり、利用者からの評価が高く、効果が高い事業であることが窺える。 今後においても、医療機関等への協力要請、要支援者への利用勧奨など、必要な人に支援が行き届く積極的な取組を行い、産後の不安解消と支援のため継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 6501 | 幼児肥満予防対策事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	－	健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う	肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及が図られる
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある。	東日本大震災による原発事故に伴い、肥満の割合が増加したことから平成27年度に栄養士が配置され、事業化した。現在も肥満の割合が高いことから、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を推奨する必要がある。	小児の肥満は、将来生活習慣病を引き起こす可能性が高いと予測され、また新型コロナウイルス感染予防から自宅にいる時間が長くなり肥満傾向にある児が増えることも予測されるため、個々に応じた指導を行い、正しい食生活の確立を図る必要がある。	栄養相談後に「工夫の仕方がわかった。」「目安量がわかった」との声が聞かれることから、保護者の栄養に関する悩みや不安をその場で解消するために健診の場が大切な機会となっている。また、栄養士から食生活に関する知識を発信する場にもなっており、正しい知識の習得にもつながっている。

2　事業進捗等（指標等推移）

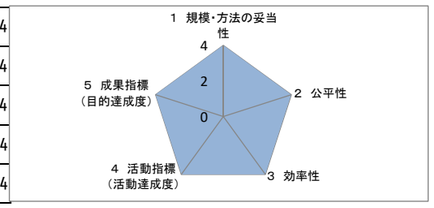
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	健診対象人数（１歳６か月児・３歳児）	人		4,825		4,175		5,020								
活動指標①	１歳６か月児健診受診者数	人	2,750	2,321	2,700	2,042	2,500	2,387	2,400		2,400		2,400	2,400		
活動指標②	３歳児健診受診者数	人	2,800	2,365	2,750	2,103	2,700	2,461	2,500		2,500		2,500	2,500		
活動指標③	栄養士による相談対応件数	件		131		127	150	183	150		150		150	150		
成果指標①	１歳６か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	4.0	5.3	4.0	5.3	4.0	5.0	4.5		4.5		4.5	4.5	4.0	4.0
成果指標②	３歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	5.5	5.7	5.5	5.8	5.5	5.9	5.5		5.5		5.5	5.5	5.5	5.5
成果指標③	健診における個別指導件数			487		523	500	1,256	530		530		530	530	500	500
単位コスト（総コストから算出）	健診受診者１人あたりのコスト	千円		0.8		0.7		0.7	0.9		0.9		0.9	0.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	健診受診者１人あたりのコスト	千円		0.8		0.7		0.6	0.9		0.9		0.9	0.9		
事業費		千円		605		558		683	1,239		1,239		1,239	1,239		
人件費		千円		3,439		2,881		2,805	3,439		3,439		3,439	3,429		
歳出計（総事業費）		千円		4,044		3,439		3,488	4,678		4,678		4,678	4,668		
国・県支出金		千円				151		341								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,044		3,288		3,147	4,678		4,678		4,678	4,668		
歳入計		千円		4,044		3,439		3,488	4,678		4,678		4,678	4,668		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健診を一時中止していたことにより、本来令和２年度に実施すべき対象者が一部令和３年度の対象者となり、対象者数が増加した。栄養士による健診会場での個別指導件数は、健診会場での栄養士による実施方法を工夫したこと、保健所栄養士による個別指導件数を計上したことで増加した。	肥満傾向にある児の割合は、1歳６か月児健診で微減、３歳児健診においては微増である。今後も継続した肥満予防対策が必要であり、正しい食習慣を確立するため、健診会場での栄養・食生活指導を重視していく必要がある。	【事業費】 事業費は令和2年度と比較し、微増している。対象者数の増加に伴い、健診回数を増加したことによる栄養士の報償費の増加と体操教室を実施したことにより講師報償費が増加した。	【人件費】 人件費、一人当たりのコストは昨年度とほぼ同様の数値であり、現状を維持している。

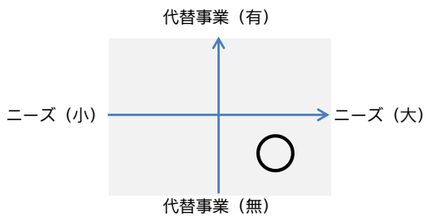
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

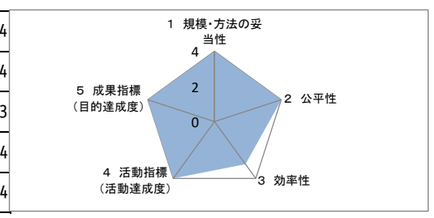


継続	一次評価コメント
当該事業は、健診において肥満傾向にある幼児とその保護者に対し、栄養事業を実施するものであり、幼児期の肥満を予防することは、将来の生活習慣病の予防につながることから、幼児期における正しい食習慣についての知識の普及啓発を図ることは重要である。また、新型コロナウイルス感染予防から自宅で過ごす時間が増えているため、正しい食習慣や生活習慣を普及することは、肥満の予防につながることから、今後も継続して事業を実施する。	

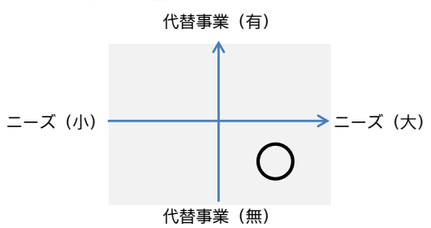
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、健診において肥満傾向にある幼児とその保護者に対し、栄養指導等を実施し、肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及を図る事業である。 令和３年度は、新型コロナの影響により健診を一部中止した前年度の対象者についても健診を実施したため、受診者が増加した。また、栄養指導の実施方法を見直し、予め問診時に栄養指導についての希望を聴取したことにより、相談対応件数も増加した。成果を表す「肥満傾向にあるこどもの割合」は、１歳６か月健診時では減少したものの、３歳児健診時では３年間で増加傾向となっており、新型コロナによる影響も考えられる。 今後においても、新型コロナの影響が予想されることから、肥満予防や小児の生活習慣病予防のため、保育課、学校管理課との連携により、経過を継続的に把握し適宜実施方法を見直しながら、継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 6541 | 幼児歯科保健事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	乳幼児期のむし歯予防及び歯科保健に関する指導を行う	むし歯予防のための正しい知識の普及啓発が図られる
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本市は、平成24年度の1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに41中核市の中でむし歯有病者率が高くワースト1位であり、早急にむし歯予防に向けた取り組みが必要である	本市の１歳６か月児健診と３歳児健診のむし歯有病者率は経年的に減少傾向を示し目標とする中核市平均値に迫っている。	１歳６か月児健診から３歳児健診にかけてのむし歯有病者率が増加するため、乳幼児期からの正しい歯科保健行動について継続した周知啓発を各歯科保健事業を通して図る必要がある。	保護者からは新型コロナウィルス感染症の影響で自宅で過ごす時間が増えたためか、仕上げ磨きや間食内容について関心が寄せられた。 また、１歳６か月児健診においては、すでに歯科医院でフッ化物塗布を実施している児の割合の増加や甘味飲食物を頻回にとる児の減少がみられ、子どもの歯に対する関心が高まっていると思われる。

2　事業進捗等（指標等推移）

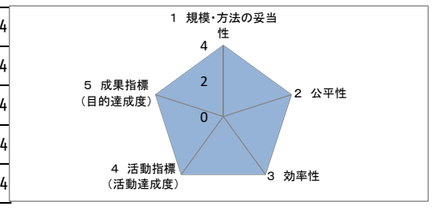
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	健診対象人数（1歳6か月児・３歳児）	人		4,825		4,175		5,020								
活動指標①	1歳６か月児健診受診者数	人	2,800	2,320	2,750	2,044	2,500	2,390	2,400		2,400		2,400	2,400		
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,750	2,364	2,700	2,102	2,700	2,461	2,500		2,500		2,500	2,500		
活動指標③	1歳６か月児歯科健診後のハイリスク児数	人	1,525	1,182	1,498	992	1,272	1,046	992		992		992	992		
成果指標①	1歳６か月児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均）	%	1.31	1.34	1.31	1.52	1.23	1.05	1.23		1.23		1.23	1.23	—	—
成果指標②	3歳児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均）	%	15.11	15.5	15.11	15.70	14.00	14.18	14.06		14.06		14.06	14.06	—	—
成果指標③	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者計	人	10,125	9,316	10,025	6,999	10,025	8,510	9,316		9,316		9,316	9,316	9,316	10,025
単位コスト（総コストから算出）	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者１人あたりのコスト	千円		0.8		0.9		0.7	0.7		0.7		0.7	0.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者１人あたりのコスト	千円		0.8		0.7		0.7	0.7		0.7		0.7	0.7		
事業費		千円		4,653		3,455		5,162	5,494		5,494		5,494	5,494		
人件費		千円		2,397		2,568		975	2,397		2,397		2,397	2,397		
歳出計（総事業費）		千円		7,050		6,023		6,137	7,891		7,891		7,891	7,891		
国・県支出金		千円				1,122										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,050		4,901		6,137	7,891		7,891		7,891	7,891		
歳入計		千円		7,050		6,023		6,137	7,891		7,891		7,891	7,891		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和３年度の１歳６か月児健診後のハイリスク児数の受診者数に対する割合（43.7%）は、令和２年度（48.5%）よりも下回り、さらに令和３年度は、１歳６か月児健診後のハイリスク児数が計画値を下回った。	令和３年度のむし歯有病者率は、令和２年度と比較し１歳６か月児健診では0.47ポイント、3歳児健診では1.52ポイント減少した。コロナ禍でも内容を変更して各歯科保健事業を実施した取り組みの成果が表れた結果と考えられる。	【事業費】 令和２年度は新型コロナ感染拡大のため事業を一時中止したが、令和３年度は各事業を感染防止を図りながら計画的に実施したことから事業費は増加している。	【人件費】 正職員は保健所業務のコロナ対応に重点を置いて対応したため、各事業が会計任用職員が主体となり人件費は減少した。

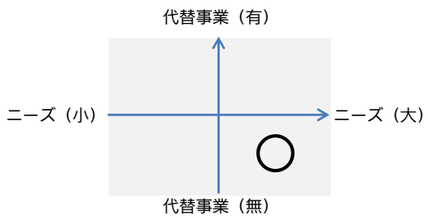
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

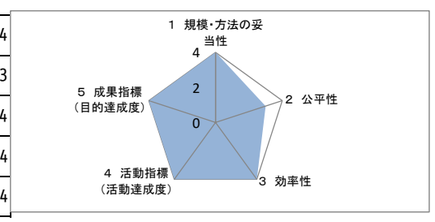


継続	一次評価コメント
当該事業は、１歳６か月児健診・３歳児健診・幼児虫歯予防事業時に歯科保健指導を実施し、１歳６か月児健診と幼児虫歯予防教室時には希望者へフッ化物塗布を実施している。 また令和３年度は感染防止対策を図り、内容を変更するなど工夫をして保育所巡回歯科指導も実施した。 むし歯有病率は１歳６か月児健診、３歳児健診ともに減少しており、目標値である中核市平均に近づいている。 幼児期におけるむし歯予防の知識や生活習慣が普及し、事業の成果が表れているため、今後も各歯科保健事業を実施している部署と連携を図りながら継続して事業を実施する。	

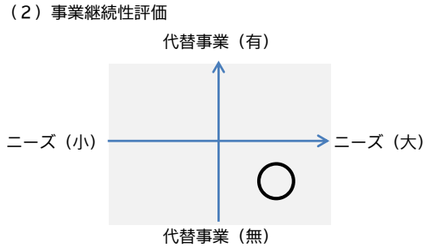
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、１歳６か月児健診・３歳児健診、幼児虫歯予防教室、保育所等巡回を通して、むし歯予防のための正しい知識の普及啓発を図る事業である。 令和３年度は、１歳６か月児健診後のハイリスク児数は前年度比で増加しているが、受診者に対する割合は4.8ポイント減少した。また、むし歯有病者率は例年全国平均を上回っていたが、１歳６か月児については初めて下回り、３歳児についてもほぼ平均値にまで減少した結果となった。妊婦期から保護者に対する継続的な指導により歯科保健への意識向上が図られてきた成果であると考えられる。 むし歯予防の取組みについては、１歳６か月の子どもから小学生に至るまで長期間にわたり実施されていることから、健康づくり課及び保育課と連携しながら、今後も継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価	6619	子育て世代包括支援センター事業	こども部	こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2	―	1妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援台帳の作成 2妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 3必要に応じ、支援プランの策定　　4保健医療又は福祉関係との連絡調整	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの整備が求められている また健やか親子２１においても「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健施策」が基盤課題としてあげられている	少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がおらず、不安を抱える子育て世代が増加している。妊娠・出産・育児に不安を抱える家庭に対し、切れ目のない支援を行う体制づくりが求められている。	今後も同様の状況が続くと予想されるため、個々の状況に合わせた継続的な支援体制の構築が必要と思われる。	子育て世代包括支援センターが整備され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援のもと、安心して子育てできる地域となることを願っている。

2　事業進捗等（指標等推移）

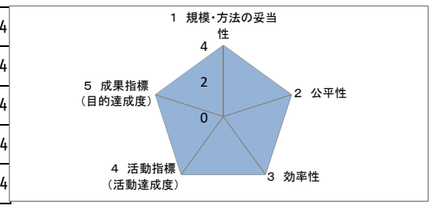
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2022年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数 ＋母と子の健康のしおり（転入者）交付者)	人		2,507		2,487		2,274								
活動指標①	母子健康手帳及び母と子の健康のしおり（転入者）の交付件数	人		2,507		2,487	2,400	2,274	2,400		2,400		2,400	2,400		
活動指標②	妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊婦数	件	555	1,335	1,500	1,325	1,200	1,241	1,320		1,320		1,320	1,320		
活動指標③																
成果指標①	サポートプラン作成率(H30年度～)	%	90	94	90	96.4	95	95.3	96		96		96	96	95	95
成果指標②	支援プラン作成率	%		5.0		5.7	5.0	9.4	5.0		5.0		5.0	5.0	5.0	5.0
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		13.0		10.8		15.4	13.8		13.8		13.8	13.8		
単位コスト（所要一般財源から算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		2.9		0.3		2.6	3.6		3.6		3.6	3.6		
事業費		千円		474		1,016		861	1,358		1,358		1,358	1,358		
人件費		千円		16,832		13,632		18,221	16,832		16,832		16,832	16,832		
歳出計（総事業費）		千円		17,306		14,648		19,082	18,190		18,190		18,190	18,190		
国・県支出金		千円		13,399		14,229		15,901	13,426		13,426		13,426	13,426		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,907		419		3,181	4,764		4,764		4,764	4,764		
歳入計		千円		17,306		14,648		19,082	18,190		18,190		18,190	18,190		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
妊婦数は年々減少している。妊娠・出産・子育てサポートアンケートのリスクアセスメントの結果、若年妊婦や協力者不在、妊娠・出産に関することや経済的なことなどに不安を持つ要支援妊婦数は、1,241人であり、例年要支援妊婦の割合は全体の53%を占めている。	母子健康手帳交付時の保健師や助産師による面談により、サポートプラン作成率は95%を超えている。初期アセスメントを実施し、支援プラン作成率が9.4%であることからも、妊娠初期から支援が必要な妊婦が増えていることがわかる。医療機関と連携を図りながら、妊娠期から継続した支援に努め、産後早期に家庭訪問を実施するなど、安心して子育てできるように継続した支援につなげている。	【事業費】 新型コロナウイルス感染拡大防止により、研修会が中止になり、報償費等の支出がなく、令和２年度より需用費の支出も少なかったため、事業費が減少した。	【人件費】 令和2年12月欠員だった北エリア助産師が令和3年11月から配属になったため、人件費が増加した。

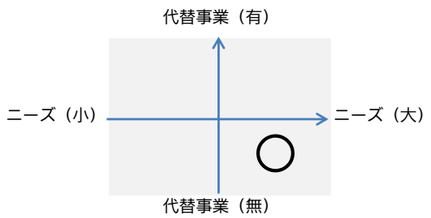
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

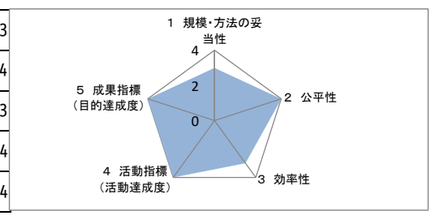


継続	一次評価コメント
	ニコニコサポートの普及により、母子手帳交付時に個々に作成するサポートプランの作成率が高い値で推移している。また、要支援妊婦に対する支援プラン該当要件の見直しを行い、きめ細やかなサポートができるようにしたことに伴い作成率が上がった。妊娠期からのかかわりは出産後の支援につながるため、今後も事業を継続実施する。

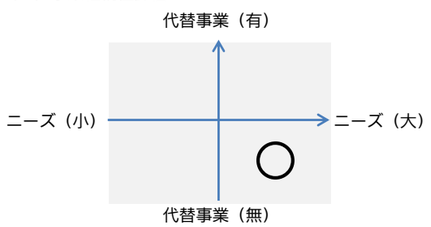
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、妊婦ひとりひとりにサポートプランを作成し、保健医療及び福祉部門と連携を図りながら、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供する体制を構築する事業である。 令和３年度は、母子健康手帳交付時の面談において積極的に働きかけた結果「サポートプラン作成率」が計画値を上回るとともに、支援を必要とする妊婦の対象者を明確化してきめ細やかなサポートを実施したことにより「支援プラン作成率」は前年度から大きく増加した。 妊娠・出産に関することや経済的なことなどに不安を持つ要支援妊婦数は1,241人と妊婦全体の54.6%を占め、依然として多い状況であることから、関係部署と連携を密にしながら、プラン作成後の継続的な状況把握、対象者への情報提供、適切な助言・指導による切れ目のない支援を図るため、今後も継続して事業を実施する。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 10055 | ＬＩＮＥ子ども・子育て相談事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3-2	－	子育てに悩みを抱える保護者等や子ども本人からの相談に対して、コミュニケーションツールとして多くの市民が利用しているＬＩＮＥを活用した相談業務を行う。	相談者の利便性の向上を図るとともに、相談者がより身近に相談できる体制を整備し、児童虐待、ＤＶ、ひとり親家庭、妊娠、放課後児童クラブ、保育所入所、障がい、いじめ等、保護者等や子どもに対する包括的な支援が図られる。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
児童相談をはじめとした各種相談は来所や電話での相談がほとんどである。	若年層の用いるコミュニケーション手段は、電話よりもLINE等のSNSを使うことが多くなっており、国でも相談業務におけるSNSの有効性を認識している。	コロナ禍の影響もあり、来所相談が減少していく一方、相談ツールとしてSNSを活用する市民は増加するものと思われる。	LINEは2021年7月現在、全国でおよそ8800万人が利用しており、市民にとって非常に身近なコミュニケーションツールであることに加え、2019年度に実施したひとり親世帯等意向調査においても、メールやSNS等による相談を希望する声が寄せられている。

2　事業進捗等（指標等推移）

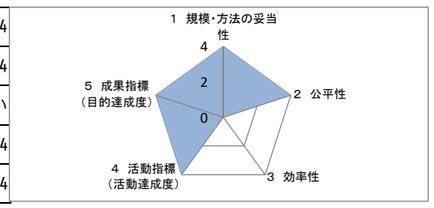
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2022年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	満18歳未満の児童数	人						47,754								
活動指標①	ＬＩＮＥ友だち登録件数	件			270		360	437	360		360		360	360		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	ＬＩＮＥ相談対応件数	件			180	176	240	256	240		240		240	240	240	240
成果指標②	家庭児童相談実件数	件			500	481	500	508	500		500		500	500	500	500
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	ＬＩＮＥ相談対応件数１回あたりのコスト	千円						13	48		48		48	48		
単位コスト（所要一般財源から算出）	ＬＩＮＥ相談対応件数１回あたりのコスト	千円						10	48		48		48	48		
事業費		千円						1,700	1,888		1,888		1,888	1,888		
人件費		千円						1,493	9,621		9,621		9,621	9,621		
歳出計（総事業費）		千円		0		0		3,193	11,509	0	11,509	0	11,509	11,509		
国・県支出金		千円						850								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		0		0		2,343	11,509	0	11,509	0	11,509	11,509		
歳入計		千円		0		0		3,193	11,509	0	11,509	0	11,509	11,509		
	実計区分	評価結果						継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
「広報こおりやま」や本市Webサイト、「ザ・ウィークリー」などにより、繰り返し事業の周知を行っているため、友達登録件数は目標を上回った。	匿名で相談できるため電話や来所よりも気軽であり、24時間365日、いつでも相談の受付が可能であるため、相談件数は目標を上回った。	【事業費】 令和2年7月から開始した事業であるため、前年度との比較はできない。	【人件費】 令和2年7月から開始した事業であるため、前年度との比較はできない。

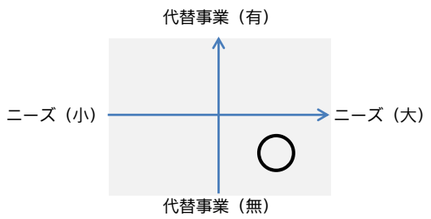
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	把握できない
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

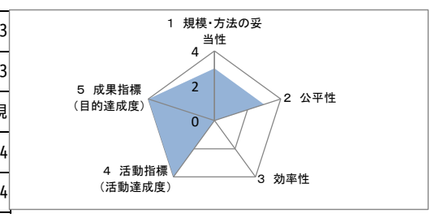


継続	一次評価コメント
	本事業は、子育てに悩みを抱える保護者や子ども本人が、来所や電話ではなくLINEを使って気軽に相談できる仕組みを活用し、家庭児童相談を行う事業である。 LINE相談は、コロナ禍において直接窓口に来なくても相談が可能であり、子どもたちも含めた若い世代は電話よりもSNSでのコミュニケーションを好む傾向にあることなどからニーズは高く、今後も継続して事業を実施する。

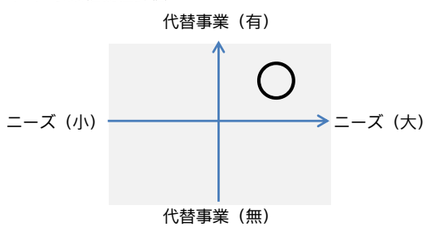
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	R3新規
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、子育てに悩みを抱える保護者や子ども本人が、LINEを使って24時間365日いつでも相談受付できる体制を整備し、家庭児童相談を行うことで包括的な支援を図る事業である。 令和３年度は、各種媒体を活用し繰り返し事業周知を図ったことにより、友達登録件数が計画値を上回った。また、気軽に相談できることから相談対応件数も計画値を上回った。 相談者の利便性向上により相談件数が増加すれば、より多くの要支援者の把握と適切な支援に繋がることから、今後も継続して事業を実施する。 なお、今後の事業推進のため、単位コストの縮減に努めるとともに、成果指標の見直しによる適切な成果把握について検討する必要がある。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 10056 | 子育て短期支援事業 | こども部 | こども家庭支援課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	16.2	―	保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、保護を行うことができる施設において、養育・保護を行う。	児童及びその家庭の福祉の向上が図られる。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童を養育・保護する場がない。	本事業が実施できる施設は、児童養護施設、乳児院、保育所などとされているが、現在本市において実施が可能な施設は、ファミリーホーム２施設のみとなっている。	国において、事業が実施できる施設として里親も対象としたことから、今後本事業の受け入れ先は拡大される見込みである。	2019年度に実施したひとり親世帯等意向調査において、早期実施を望む意見があがっており、2020年2月に「子ども・子育て会議」からも、当該事業を実施するよう意見書が提出されている。

2　事業進捗等（指標等推移）

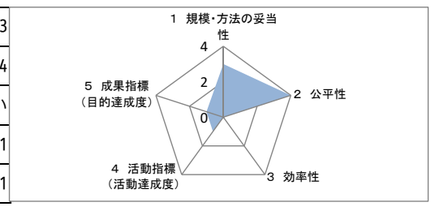
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2022年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	満18歳未満の児童数	人						47,754								
活動指標①	ショートステイの利用者数	人			25		25	9	25		25		25	25		
活動指標②	トワイライトステイの利用者数	人					55	1	55		55		55	55		
活動指標③																
成果指標①	ショートステイの利用延べ日数	日			175		175	31	175		175		175	175	175	175
成果指標②	トワイライトステイの利用延べ日数	日					440	1	660		660		660	660	660	660
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用延べ回数１回あたりのコスト	千円						33	8		8		8	8		
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用延べ回数１回あたりのコスト	千円						28	6		6		6	6		
事業費		千円						226	2,699		2,699		2,699	2,699		
人件費		千円						801	3,898		3,898		3,898	3,898		
歳出計（総事業費）		千円		0		0		1,027	6,597	0	6,597	0	6,597	6,597		
国・県支出金		千円						150	1,324		1,324		1,324	1,324		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							575		575		575	575		
その他		千円														
一般財源等		千円		0		0		877	4,698	0	4,698	0	4,698	4,698		
歳入計		千円		0		0		1,027	6,597	0	6,597	0	6,597	6,597		
	実計区分	評価結果					新規	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルスの影響により、通常通っている学校や保育所等とは異なる施設へ子どもを預けることを控える家庭が多かったと見られ、本事業の利用者は見込みを下回った。	新型コロナウイルスの影響で利用者数が少なかったため、同様に利用延べ日数も見込みを下回った。	【事業費】 令和2年8月から開始した事業であるため、前年度との比較はできない。	【人件費】 令和2年8月から開始した事業であるため、前年度との比較はできない。

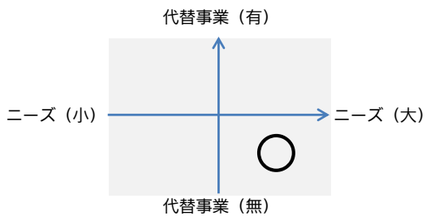
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	把握できない
4　活動指標（活動達成度）	1
5　成果指標（目的達成度）	1



（２）事業継続性評価



継続

一次評価コメント

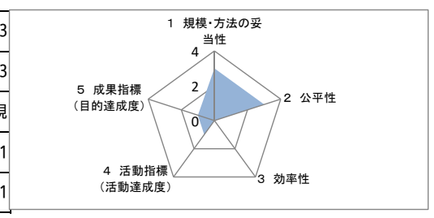
本事業は、保護者の疾病や就労等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、市内のファミリーホーム等において、児童を養育・保護する事業であり、令和2年8月から開始した宿泊を前提とする「ショートステイ」に加え、令和3年9月からは平日の夜間と休日の日中に日帰りで利用する「トワイライトステイ」も追加された。

令和3年度はまだ始まって日が浅いことや、新型コロナウイルスの影響により利用者数は少なかったが、増加を続ける核家族・共働き世帯や、ひとり親世帯などの潜在的なニーズは高いと考えられるため、事業のPRに努めながら、令和4年度も継続して実施する。

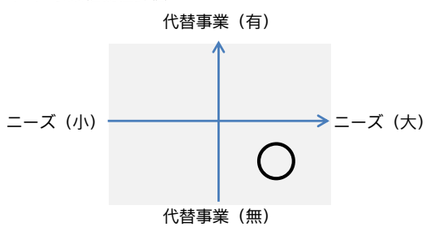
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	R3新規
4　活動指標（活動達成度）	1
5　成果指標（目的達成度）	1



（２）事業継続性評価



改善

二次評価コメント

当該事業は、児童及びその家庭の福祉向上を図るため、一時的に養育が困難となった児童を、児童養護施設等において養育・保護する事業である。

令和３年度は、宿泊を前提とする「ショートステイ」に加え、９月からは日帰りで利用する「トワイライトステイ」が追加され、受入先のファミリーホームも11月に１施設から２施設になったことで、実績は前年度を上回ったが、計画値を大きく下回った。要因として、事業が開始されたばかりであるため周知が図られていないことや、受け入れ施設が少ないことが挙げられる。

令和元年度に実施したひとり親世帯等意向調査では早期実施を望む意見が挙がるなど、潜在的なニーズは高いと考えられるため、今後においては、必要な対象者に情報が届く周知方法を検討するとともに、ニーズに十分対応可能な受け皿となる施設の確保を検討する必要がある。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 3250 | 一時預かり事業 | こども部 | 保育課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に預かり保育する。	一時的に預かり保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
パートタイム就労者の増加や保護者の傷病に対応した一時的な保育への要望が高い。	パート就労、保護者の傷病のほか、育児ストレス解消などの理由から依然として一時預かりへのニーズが高い。	児童数の減少や認可保育所の整備が整ったことから利用者は減少傾向となるが、就労する保護者の増加や就労形態の多様化、保護者の傷病等の理由により、今後も一時預かりへのニーズは高い。	就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時預かりへのニーズは高い。

2　事業進捗等（指標等推移）

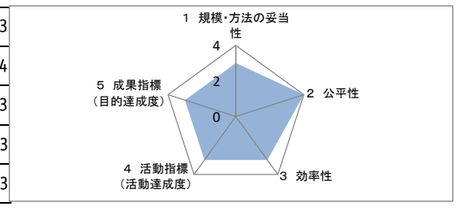
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	就学前児童数	人		15,764		15,327		14,826								
活動指標①	一時預かり事業実施の施設数	箇所	13	12	15	12	15	10	14		14		14	14		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	一時預かり事業の利用人数（のべ）	人	26,000	14,579	26,000	11,800	26,000	11,382	26,000		26,000		26,000	26,000	26,000	26,000
成果指標②	一時預かり室の稼働率（公立保育所4か所）	%	70	61	70	46	70	37.4	70		70		70	70	70	70
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	一時預かり事業利用者１人あたりのコスト	千円		5.2		5.6		5.5	4		4		4	4		
単位コスト（所要一般財源から算出）	一時預かり事業利用者１人あたりのコスト	千円		2.5		2.6		2.8	2		2		2	2		
事業費		千円		72,714		62,334		57,700	95,589		95,589		95,589	95,589		
人件費		千円		2,974		3,696		5,232	3,696		3,696		3,696	3,696		
歳出計（総事業費）		千円		75,688		66,030		62,932	99,285		99,285		99,285	99,285		
国・県支出金		千円		31,318		28,122		24,304	43,696		43,696		43,696	43,696		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		8,522		7,212		6,691	9,257		9,257		9,257	9,257		
その他		千円														
一般財源等		千円		35,848		30,696		31,937	46,332		46,332		46,332	46,332		
歳入計		千円		75,688		66,030		62,932	99,285		99,285		99,285	99,285		
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
公立保育所２か所、地域子育て支援センター２か所、ニコニコこども館及び民間認可保育所等５か所の計10か所で実施。	実施施設は前年度から２か所減少した。稼働率は、新型コロナウイルス感染症（以降「新型コロナ」）の感染拡大による利用者数の微減及び定員数の増加に伴い減少。 稼働率：利用人数/(開所日数×定員)	【事業費】 利用者数の減少により事業費が減少	【人件費】 委託契約期間終了に伴う再委託契約執行事務及び、新型コロナ対応等により人件費増

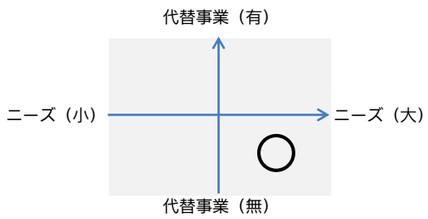
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価



継続

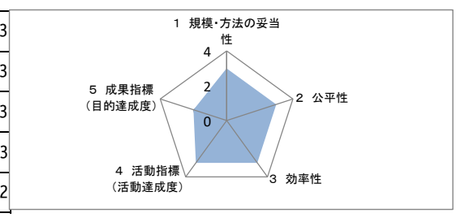
一次評価コメント

新型コロナの感染拡大や児童数の減少、認可保育所の整備等により利用者数は減少傾向にあるが、保育施設を利用していない保護者等からは、育児疲れのリフレッシュ等の私的理由型によるニーズは高いため、事業を継続して実施。
令和３年度利用実績（公立保育施設５か所：計9,569件）
継続型　　3,049件
緊急・一時型　　254件
私的理由型　　6,266件

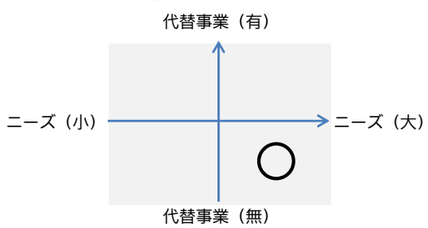
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	2



（２）事業継続性評価



継続

二次評価コメント

当該事業は、保育所やニコニコこども館等で一時的に児童を預かる事業である。
令和３年度は、一時預かりの実施施設が２施設減少したが、新型コロナによる外出自粛のほか、認可保育施設数が増えて継続的に一時預かり利用をしていた児童が入所できる体制の整備が進んだことにより、一時預かりの利用者数及び稼働率は減少したものと推定される。しかし、一時預かりの利用目的は就労等の事由を問わない私的型（月３回まで）が最も多く、日常生活の突発的な事業により一時的に家庭での保育が必要となる児童の預かり支援として、また育児疲れのリフレッシュによる保護者の心理的・身体的負担の軽減を図る子育て支援として、事業のニーズは今後も継続するものと考えられる。
安心して子育てができる環境を整備するため、今後においても継続して事業を実施する。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価	3260	保育所地域ふれあい事業	こども部	保育課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	―	保育所において、世代間交流事業や地域文化の伝承事業を実施する。	地域の子育て拠点施設として、家庭内で保育している家庭を含めた地域住民と地域文化の伝承活動等をとおして交流し、地域に開かれた保育所運営を図る。
章（基本施策）					
節（施策）	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子育て世帯の核家族化などの影響から地域における子育て支援や世代間交流の場が必要とされていた。	子育て世帯の核家族化などの影響から、地域住民や家庭内で保育している子育て家庭との交流などにより、地域の子育て拠点施設としての保育所運営が求められている。	さらなる核家族化進行などの理由から、地域における子育て支援を担う施設としての保育所に係る重要度は増加し、今後も地域に開かれた運営が求められる。	地域における子育て支援及び世代間交流の場を求めている。

2　事業進捗等（指標等推移）

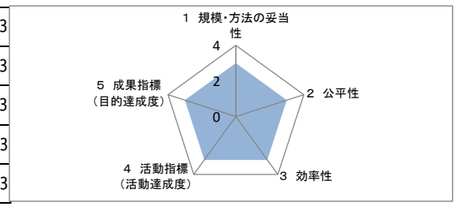
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	認可保育所数	箇所		75		78		84								
活動指標①	実施回数	回	200	196	190	113	185	121	180		180		180	180		
活動指標②	実施施設数	箇所	46	42	36	36	34	37	36		33		27	25		
活動指標③																
成果指標①	保育所地域ふれあい事業参加のべ人数	人	21,000	23,742	20,500	8,438	20,250	9,101	20,000		20,000		20,000	20,000	20,250	20,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	保育所地域ふれあい事業参加者１人あたりのコスト	千円		0.9		1.5		1.2	1.0		1.0		1.0	1.0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	保育所地域ふれあい事業参加者１人あたりのコスト	千円		0.9		1.5		1.2	1.0		1.0		1.0	1.0		
事業費		千円		4,318		2,309		2,670	4,584		4,464		4,224	4,144		
人件費		千円		17,694		10,087		8,507	10,000		10,000		10,000	10,000		
歳出計（総事業費）		千円		22,012		12,396		11,177	14,584		14,464		14,224	14,144		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		22,012		12,396		11,177	14,584		14,464		14,224	14,144		
歳入計		千円		22,012		12,396		11,177	14,584		14,464		14,224	14,144		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
施設から報告があった実施計画の段階では実施回数が176回、実施施設数が38施設であったが、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったものが多かった。	新型コロナウイルス感染症対策のため、「新しい生活様式」に配慮し、対象範囲や人数を限定するなどして実施したことから、前年度に引き続き参加人数は伸び悩む結果となった。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症対策のため、実施予定であったものが中止になるなど実施回数が減少したことに伴い、事業費は前年度と同等で推移している。	【人件費】 実施回数の減少、事務の効率化により人件費は減少した。

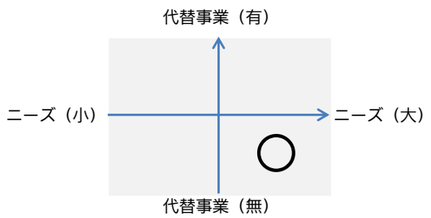
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価

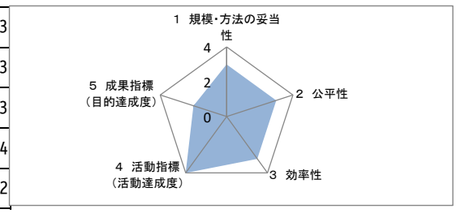


継続	一次評価コメント
	参加人数の減少は、コロナウイルス感染症の影響であり、地域における子育て支援及び世代間交流は引き続きニーズがある。 保育所が、地域における子育て支援拠点として、重要な役割を果たしていることに変わりはなく、事業を継続して実施する。

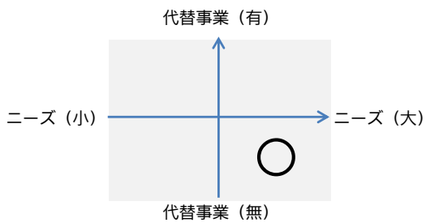
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	2



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、保育所において地域住民の行事参加を通した子育て支援や世代間交流等を通して、地域に開かれた保育所運営を行う事業である。 令和３年度は、新型コロナの影響により、前年度に引き続き、入所児童の敬老会への訪問などを見送ったが、お楽しみ会等の行事の参加対象や人数を制限するなど、新しい生活様式に配慮しながら実施したところである。 保育所は、地域の様々な社会資源との連携を図りながら入所児童を保育するとともに、地域における子育て支援拠点としての役割を担っており、地域交流や地域の子育て家庭への支援を図るため、今後も継続して事業を実施する。 なお、当事業では市費で民間認可保育施設への人形劇派遣を行っており、令和３年度は対象15施設のうち12施設で実施した。令和元年度に人形劇派遣の対象施設を新規開所から３年間に限定する方式としており、対象施設数は令和４年度11施設、令和５年度８施設と、減少していく見込みであることから、今後の方向性を検討する必要がある。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 3270 | 病児・病後児保育事業 | こども部 | 保育課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。	就労等の理由により子どもの看病が困難な保護者等の負担軽減を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
病気の回復期にある児童が保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み看病しなければならない状況にある。	保護者が仕事を休み児童の看病をするのが難しい場合、病児保育に児童を預けることにより仕事をすることができる。	今後においても、病気の回復期にある児童が保育所等へ通えず、保護者が仕事を休むことが困難な場合が想定され、病児保育の需要は継続していくものと思われる。	子どもの病気により保護者が仕事を休まなくともよい保育環境の整備が求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

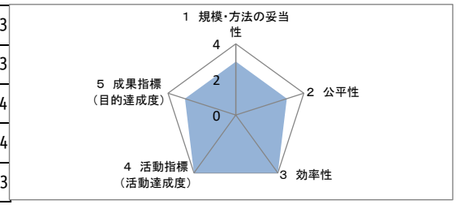
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	乳幼児から小学6年生まで（平成29年度までは小学3年生まで）	人		31,533		32,097		31,118								
活動指標①	実施施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4		4		4	4		
活動指標②	体調不良型事業実施保育施設等数（箇所）								18		18		18	18		
活動指標③																
成果指標①	利用延人数	人	2,800	3,193	4,200	1,968	4,200	2,897	4,200		4,200		4,200	4,200	4,200	4,200
成果指標②	体調不良型事業利用延人数（人）								1,728		1,728		1,728	1,728	1,728	1,728
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用者１人あたりのコスト	千円		29.9		31.6		21.4	26		26		26	26		
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者１人あたりのコスト	千円		5.5		10.2		7.9	9		9		9	9		
事業費		千円		94,790		61,209		60,417	154,343		154,343		154,343	154,343		
人件費		千円		764		923		1,511	923		923		923	923		
歳出計（総事業費）		千円		95,554		62,132		61,928	155,266		155,266		155,266	155,266		
国・県支出金		千円		78,125		41,909		38,604	102,894		102,894		102,894	102,894		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				130		415	473		516		516	516		
その他		千円														
一般財源等		千円		17,429		20,093		22,909	51,899		51,856		51,856	51,856		
歳入計		千円		95,554		62,132		61,928	155,266		155,266		155,266	155,266		
	実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続	継続		継続		継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
病児保育の施設数については、これまでと同一の４施設で、増減はなかった。	病児保育の利用ニーズの高まりにより、令和３年度は2,897人となり、929人増加した。	【事業費】 令和２年度については、新型コロナ対策としての包括的な国の補助金があった。そのため、令和３年度は、令和２年度より利用延べ件数は増えているが、事業費はやや減となっている。	【人件費】 令和３年度は令和２年度に比べ、利用延べ人数が増加したことに伴い、事務処理件数が増えたため、人件費は増加した。

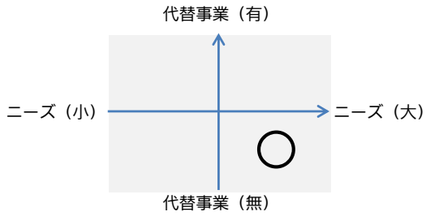
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価

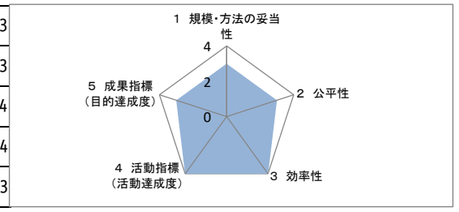


継続	一次評価コメント
	保護者が仕事を休み、児童を看病することが難しい場合、病児保育施設に児童を預けることで、仕事に従事することが可能となることから、今後も病児保育のニーズは高いものと見込まれるため、当該事業を継続する。

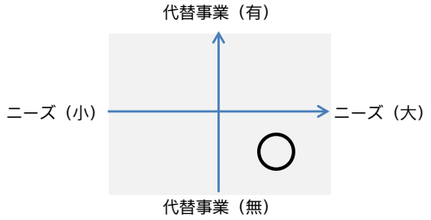
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、病気の治療中または回復期にある乳幼児から小学校６年生までの児童を病児・病後児保育実施施設において一時的に預かり、保護者の負担軽減を図る事業である。 令和３年度は、利用者延べ人数が前年度から929人増加し、新型コロナの影響をあまり受けていない令和元年度利用者延べ人数と比べて約９割の利用者数まで回復した。また、年度限定でひとり親世帯とエッセンシャルワーカーの児童の利用料減免も行っており、就労する保護者からのニーズは今後も継続するものと考えられる。 なお、実施施設は市が補助をしている４医療機関に加え、国が直接補助をしている企業主導型保育事業の２施設も併せて子育てハンドブックや市ウェブサイトに掲載し、情報提供に努めている。 育児と仕事を両立しやすい子育て支援を推進するため、今後においても継続して事業を実施する。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 5882 | 保育所等児童カウンセリング事業 | こども部 | 保育課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	－	保育所において、子どもの発達等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。	子どもの発達等で悩んでいる保護者に対し、専門的な視点から助言と指導を行うことによって、保護者の悩みや不安の解消を図る。また、保育にあたる保育士の相談に応じ、保育の充実を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士が身近ですぐに相談する機会が少ない。	核家族化の進行や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化等により、子どもの発達等で悩んでいる保護者が気軽に相談できる機会が少なくなり、育児の悩みや不安のある保護者が多い。	核家族化の進行や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化等により、保護者が気軽に相談できる機会が少なくなっている状況にある。子どもの発達等の悩みや不安に対する相談を、専門の相談員に相談できる場の需要は高い。	普段利用している保育所で、子どもの発達等に関する相談に対して、専門的な視点からのアドバイスを期待している。

2　事業進捗等（指標等推移）

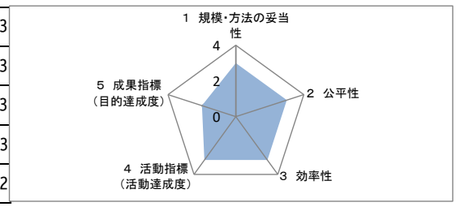
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度 実績	七次実施計画 2024年度 計画	八次実施計画 2025年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	認可保育所等における３歳以上児童数(4月1日現在)	人		8,097		8,124		7,967								
活動指標①	カウンセリング希望児童数	人	600	315	600	166	600	179	600		600		600	600		
活動指標②	カウンセリング実施施設数	か所	67	52	67	54	67	58	79		79		79	79		
活動指標③																
成果指標①	相談者数	人	240	194	240	123	240	103	240		240		240	240	240	240
成果指標②	医療機関等を紹介した人数	人		15		10	20	22	20		20		20	20		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	相談者数１人あたりのコスト	千円		67		75		83	47		47		47	47		
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談者数１人あたりのコスト	千円		59		70		75	38		38		38	38		
事業費		千円		1,989		1,394		1,445	3,213		3,213		3,213	3,213		
人件費		千円		10,960		7,773		7,054	8,000		8,000		8,000	8,000		
歳出計（総事業費）		千円		12,949		9,167		8,499	11,213		11,213		11,213	11,213		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		1,500		600		800	2,000		2,000		2,000	2,000		
一般財源等		千円		11,449		8,567		7,699	9,213		9,213		9,213	9,213		
歳入計		千円		12,949		9,167		8,499	11,213		11,213		11,213	11,213		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルス感染症の流行のため、例年、上期・下期の実施していたものが下期のみの実施となり、希望児童数が減少したが、希望がある施設数は大きな変化がなく、やや増となっている。	新型コロナウイルス感染症の流行のため、例年、上期・下期の実施していたものが下期のみの実施となり、相談者数は減少したが、医療機関等を紹介した人数は増加した。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の流行のため、予定の実施回数を開催することはできなかったが、実施施設数が増加したため事業費は若干増加した。	【人件費】 新型コロナウイルス感染症の流行のため、実施回数が減り、人件費は減少した。

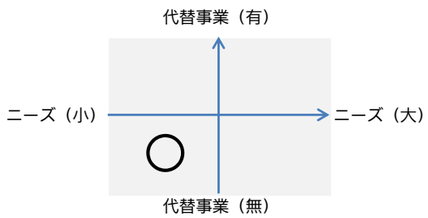
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	2



（２）事業継続性評価



拡充

一次評価コメント

令和３年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により予定の回数を実施することができず、活動指標であるカウンセリング希望児童数、成果指標である相談者数ともに減少した。

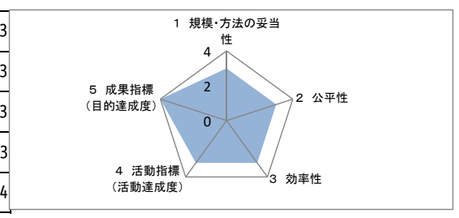
しかし、子どもの発達等に悩みや不安を持ち、カウンセリングを希望する保護者は依然として多く、また、特別な支援が必要な児童への対応や、そのような児童がいるクラスの運営に苦慮し、支援を必要とする保育士や施設からの要望も多い。

令和３年度に策定した「郡山市保育・幼児教育ビジョン」においても、取組みの方向性の一つとして「特別な支援の必要な児童・保護者への支援」をあげていることから、事業を拡充して実施したい。

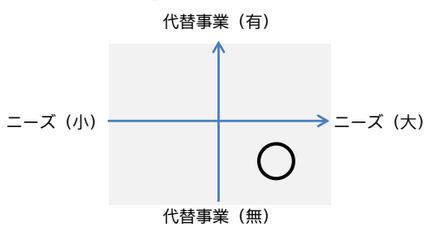
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

二次評価コメント

当該事業は、子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士に対して専門的な視点から助言や相談に応じるために、相談員（臨床心理士）を保育所に派遣する事業である。

令和３年度は、新型コロナの影響によって下期のみの実施となり、相談者数は計画を下回った。しかし、医療機関等を紹介した人数は増加しており、保護者の不安の解消や発達状況に関する理解を深め、早期に必要な支援へつなぐ契機となっている。また、「郡山市保育・幼児教育ビジョン」のアンケートで、施設の57.7%が特別な支援を要する児童への対応が課題と感じており、令和４年度にはクラス運営に関する継続的なカウンセリングを開始し、保育士支援を行うこととしている。

保護者及び保育士を支援するとともに、児童一人ひとりに応じた保育の充実を図るため、今後においても継続して事業を実施する。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価	5885	認可外保育施設支援事業	こども部	保育課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	―	認可外保育施設へ絵本を配布する。 事業所内保育施設へ屋内遊具を配布する。	本市の就労環境を整え、経済活動の基盤として一助を担っている認可外保育施設に対して絵本や屋内遊具を配布することにより保育環境の充実を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性がある。	認可外保育施設は認可保育所の補完的役割を果たしていることから、引き続き、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性がある。	今後も、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性があると考えられる。	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実が求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

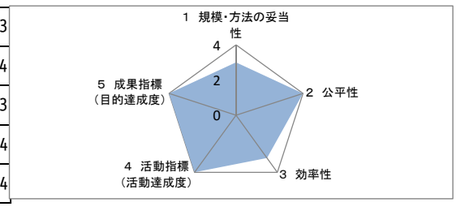
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	認可外保育施設	箇所		48		47		47								
活動指標①	絵本配布施設数（認可外保育施設）	箇所		45	48	44	47	42	48		48		48			
活動指標②	屋内遊具配布施設数（事業所内保育施設）	箇所		24	24	23	24	24	25		25		25			
活動指標③																
成果指標①	認可外保育施設入所児童数	人		1,479	1,452	1,452	1,452	1,219	1,219		1,219		1,219		1,219	1,219
成果指標②	事業所内保育施設入所児童数	人		556	582	582	582	541	541		541		541		541	541
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	絵本配布施設１施設あたりのコスト	千円		40		42		44	45		42		42			
単位コスト（所要一般財源から算出）	絵本配布施設１施設あたりのコスト	千円		13		15		16	20		17		17			
事業費		千円		1,521		1,463		1,493	1,755		1,755		1,755			
人件費		千円		272		388		365	388		388		388			
歳出計（総事業費）		千円		1,793		1,851		1,858	2,143		2,143		2,143	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		1,200		1,200		1,200	1,200		1,200		1,200			
一般財源等		千円		593		651		658	943		943		943	0		
歳入計		千円		1,793		1,851		1,858	2,143		2,143		2,143	0		
	実計区分	評価結果		改善		継続		改善		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
認可外保育施設の閉所等により対象施設数が減少したため、配布施設数が減少となった。	認可外保育施設の減少及び民間認可保育施設の増加により、入所児童数が減少した。	【事業費】 昨年と比べ概ね横ばいの費用となった。	【人件費】 対象施設数の減による作業量の減少

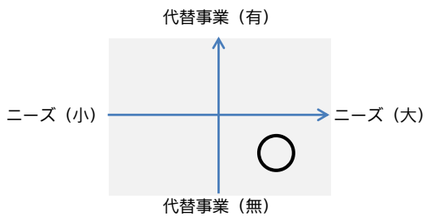
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

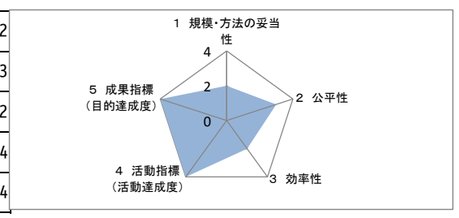


継続	一次評価コメント
	施設の閉所等により、対象施設数は減少しているが、毎年多くの施設が希望しており、保育環境の充実につながる事業でもあることから継続して実施

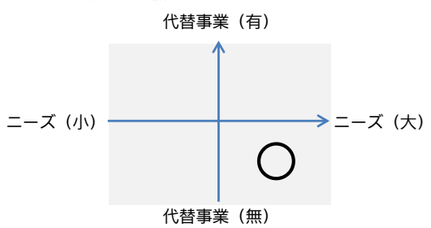
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	3
3　効率性	2
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、認可外保育施設に対して絵本や屋内遊具を配布することにより、認可外保育施設の保育環境の充実を図る事業である。 令和３年度は、絵本を認可外保育施設及び事業所内保育施設42施設へ配布し、屋内遊具を事業所内保育施設24施設へ配布した。新型コロナの影響により絵本や遊具の消毒が増えて消耗が激しくなっていることもあり、令和２年度に実施した対象施設へのニーズ調査でも事業の継続を望む声は多い。 しかしながら、事業開始から支援内容や実施方法が固定化しており、単位コストは継続して上昇している状況にある。支援のあり方を検討するとともに、実施方法の効率化を図る必要がある。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 6371 | 保育所等給食放射性物質測定事業 | こども部 | 保育課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化　等	3.2	－	自園調理で給食を提供する公立保育所・民間認可保育所に放射性物質検査機器を設置し、食材の放射性物質検査を実施する。また検査業務実施にあたっては、各施設における検査業務及び各園から提供を受けた試料の代金支払いを委託する。	測定基準値（１０Ｂｑ／ｋｇ）未満の給食を提供することにより、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図る。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故に起因する放射性物質の影響が現在も続いており、保育所へ通所する児童の健康への影響を軽減し、かつ保護者の不安を解消するため。	福島県産の食品の安全性は放射性物質検査などにより確保されており、また、基準値を超える検査結果も出ていない。	震災から10年以上経過し、基準値を超える検査結果も出ておらず、また、施設からも検査の終了を求められていることから、検査の終了時期について検討していきたい。	公立及び民間認可保育施設から検査の終了を求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

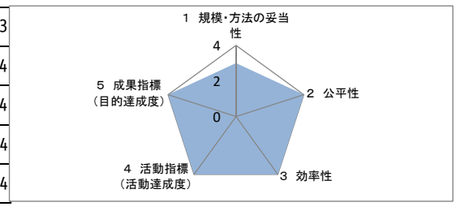
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	自園調理保育所数	施設		68		71		73								
活動指標①	検査実施割合	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数（公立保育所）	回	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
成果指標②	基準値を超えた給食を提供した回数（民間認可保育所）	回	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
成果指標③	基準値を超えた給食を提供した回数（認可外保育施設）	回	0	－	0	－	0	0	0		0		0	0	0	0
単位コスト（総コストから算出）	自園調理保育所１施設あたりのコスト	千円		2,311		2,150		1,343	1,193							
単位コスト（所要一般財源から算出）	自園調理保育所１施設あたりのコスト	千円		64		60		50	57							
事業費		千円		152,796		148,385		94,395	84,080		84,080		84,080	84,080		
人件費		千円		4,419		4,234		3,676	4,234		4,234		4,234	4,234		
歳出計（総事業費）		千円		157,215		152,619		98,071	88,314		88,314		88,314	88,314		
国・県支出金		千円		152,796		160,926		94,395	84,080		84,080		84,080	84,080		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,419		4,234		3,676	4,234		4,234		4,234	4,234		
歳入計		千円		157,215		152,619		98,071	88,314		88,314		88,314	88,314		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
公立保育所25か所、民間認可保育所等48か所で実施した。測定基準値(10Bq/kg）を超える給食を提供しないことにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	児童に安全な給食を提供することにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	【事業費】 検査対象及び検査場所の見直しにより事業費が減少した。	【人件費】 検査業務の見直しにより、効率化が図られ人件費が減少した。

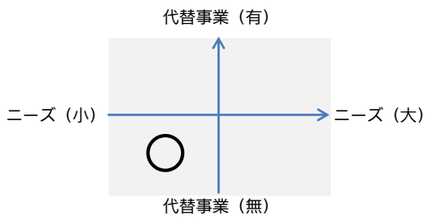
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

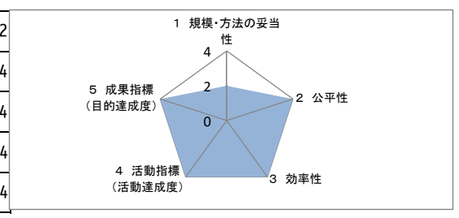


継続	一次評価コメント
	当該給食放射性物質検査により、基準値を超えた給食の提供はなく、児童の内部被ばく防止や、保護者の不安解消は図られている。事業の規模・方法について、県内他市の給食検査の実施状況及び施設へのアンケート調査を基に、令和3年度に引き続き、令和4年度も見直しを図った。今後、検査の終了を求める施設が増えるものと予想されるため、終了時期について検討していきたい。

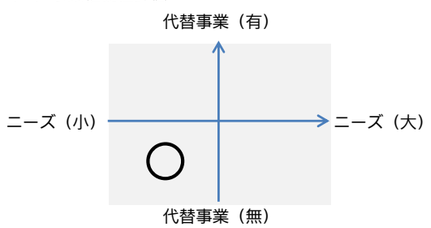
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、放射性物質検査機器により、食材検査と調理済み給食の検査を行い、安全な給食を提供する事業である。 令和３年度は、公立保育所25施設及び民間認可保育所等48施設に希望ヶ丘学園を加えた合計74施設で検査を実施し、児童に安全な給食が提供された。また、前年度までは各施設に設置していた検査場所を地域ごとに集約して27か所とするとともに、国の実施基準に合わせて検査対象の見直しを行い、事業運営の効率化を図ったところである。 これまで、検出限界値を国が示す基準（100ベクレル）よりも厳しい10ベクレルを基準に検査を実施し、平成23年12月５日以降の検査結果は全て「不検出」となっている経緯を踏まえ、事業規模及び方法の見直しとともに、同様の事業を実施している障がい福祉課及び学校管理課との調整を図りながら、完了に向けたロードマップを検討する必要がある。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 6402 | 保育士・保育所支援センター事業 | こども部 | 保育課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	安定的に保育士を確保するため、潜在保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修開催等の就労支援をするため、保育士・保育所支援センターを運営する。	保育士の人材確保を推進することで、安定的な保育所運営を確保する。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、保育士を安定的に確保する必要がある。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、引き続き保育士を安定的に確保する必要がある。	今後も保育需要が拡大し、保育士が不足する状況は続くと予想される。	安定的に保育士を確保することにより待機児童が解消され、希望する保育所に入所できる環境が整備されることを望んでいる。

2　事業進捗等（指標等推移）

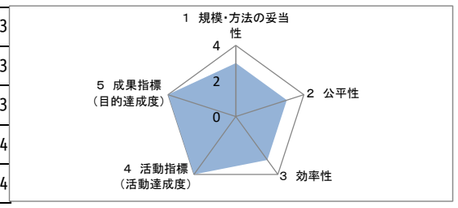
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	認可保育所・認可外保育施設数	か所		126		126		131								
活動指標①	相談・情報提供件数	件	500	711	500	375	500	616	500		500		500	500		
活動指標②	新規登録者数				50	51	50	53	50		50		50	50		
活動指標③																
成果指標①	マッチング件数	件	80	67	80	72	80	89	80		80		80	80	80	80
成果指標②	補助件数		91	41	91	61	91	73	91		91		91	91	91	91
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	マッチング１件あたりのコスト	千円		719		1,171		1,359	2,436		2,336		2,336	2,336		
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		214		352		484	787		687		687	687		
事業費		千円		41,862		77,744		113,582	188,407		180,407		180,407	180,407		
人件費		千円		6,355		6,578		7,349	6,500		6,500		6,500	6,500		
歳出計（総事業費）		千円		48,217		84,322		120,931	194,907		186,907		186,907	186,907		
国・県支出金		千円		33,875		59,013		77,866	131,980		131,980		131,980	131,980		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,342		25,309		43,065	62,927		54,927		54,927	54,927		
歳入計		千円		48,217		84,322		120,931	194,907		186,907		186,907	186,907		
	実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
未だにコロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、昨年度と比較して相談者は増加し、その結果として、相談・情報提供件数も増加した。	求職者と保育所の条件すり合わせを丁寧に行うことで、マッチング件数は増加した。また、73の民間保育施設に対して保育補助者や保育支援者の雇用に係る補助金や保育士の宿舎借り上げに係る補助金を交付し、保育士の業務負担軽減や保育士確保につながった。	【事業費】 補助金を交付する施設数が増えたため、事業費が増加した。	【人件費】 補助金を交付する施設数が増え、そのための事務量が増えたことで人件費が増加した。

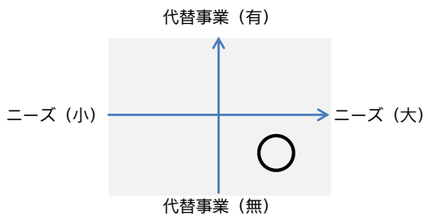
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



拡充

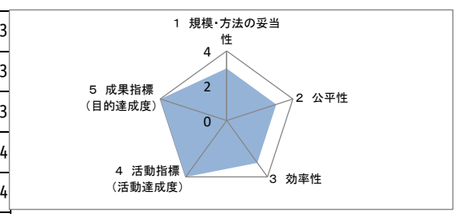
一次評価コメント

必要な保育士が不足する状況は続いているため、潜在保育士の掘り起こし等従来通りの保育士確保策に加え、待機児童解消施策の一つとしての補助事業を継続して実施し、さらなる保育人材の確保に努める。
また、令和3年度に策定した「郡山市保育・幼児教育ビジョン」において、「保育・幼児教育の質の向上に必要な基盤を整える」ことを最も重要な基本方針としており、その中心的な役割を担えるよう、保育士・保育所支援センターの機能を強化していくこととしているため、事業を拡充して実施したい。

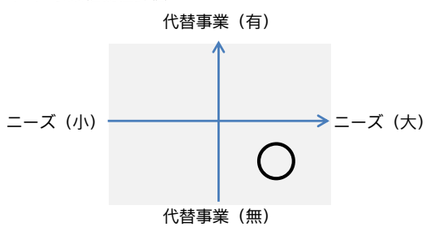
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

二次評価コメント

当該事業は、保育課内に設置の保育士・保育所支援センターにおいて、保育士資格を有しながらも保育士として働いていない潜在保育士の就職支援や保育人材の確保支援を行う事業である。
令和３年度は、前年度より多くの相談対応及び情報提供を行い、保育士の就労に繋がったマッチング件数は増加した。また、民間認可保育施設に対して、保育士以外の保育補助者や保育支援者の雇用経費、保育士の宿舎借上費用の補助を行い、保育業務の負担軽減及び保育士確保を支援したところである。
今後においても、保育人材の確保等により、安定的な保育所運営と保育の質の向上を図るため、継続して事業を実施する。なお、保育者の資質の維持・向上が課題とされていることから、関係団体等で実施している研修状況や保育者のニーズ等を把握した上で、実効性のある取組内容を検討していく必要がある。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 6495 | 新規参入事業者巡回支援事業 | こども部 | 保育課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	－	保育士ＯＢで構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。	子ども・子育て支援新制度において住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行うことで、地域ニーズに即した保育等の事業拡大を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様な事業者の能力を活用し、特定教育・保育施設の設置を促進していく必要がある。	毎年、特定教育・保育事業等に新規参入する事業者が存在することから、これらの事業者への支援が求められている。	新規参入事業者が円滑に事業を実施し、安定した運営により、児童・保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が図られる。	安定した事業運営と良好な保育環境の確保は、児童の保護者から求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

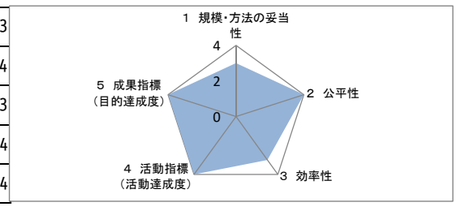
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	新規参入施設数	施設		5		3		4								
活動指標①	特定教育・保育施設新規参入施設数	施設	5	4	5	3	6	4	2		2		2	2		
活動指標②	地域型保育施設新規参入施設数	施設	1	1	1	0	0	0								
活動指標③																
成果指標①	特定教育・保育施設巡回数	回	60	48	60	27	72	32			12		12	12	12	12
成果指標②	地域型保育施設巡回数	回	12	12	12	0	0	0	24		12		12	12	12	12
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	施設巡回１回あたりのコスト	千円		47		60		59	51		51		51	51		
単位コスト（所要一般財源から算出）	施設巡回１回あたりのコスト	千円		25		16		7	29		29		29	29		
事業費		千円		2,276		1,243		1,672	836		836		836	836		
人件費		千円		590		381		219	381		381		381	381		
歳出計（総事業費）		千円		2,866		1,624		1,891	1,217		1,217		1,217	1,217		
国・県支出金		千円		1,332		800		1,114	532		532		532	532		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,534		443		777	685		685		685	685		
歳入計		千円		2,866		1,624		1,891	1,217		1,217		1,217	1,217		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
待機児童の解消を図るため、民間認可保育所等の施設整備を推進しているが、年度ごとの新規参入施設数には変動がある。	定期的な巡回支援の実施により、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上を図った。なお、令和3年度は新規施設の増加に伴い、前年度と比較し巡回数が増加し、また、新型コロナウイルスの拡大のため、1施設当たりの巡回数（年間8回）を変更した。	【事業費】 当該事業の対象施設が増えたことにより、事業費が増加した。	【人件費】 1施設当たりの巡回数が減少したことにより、人件費が減少した。

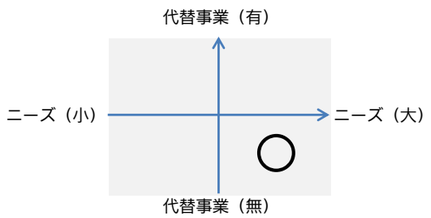
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

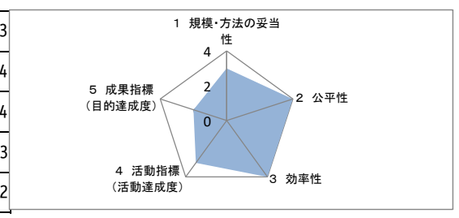


継続	一次評価コメント
	今後も特定教育・保育事業等への新規参入事業者が見込まれることから、当該事業者が円滑な運営及び保育の質の向上を図られるよう継続する。

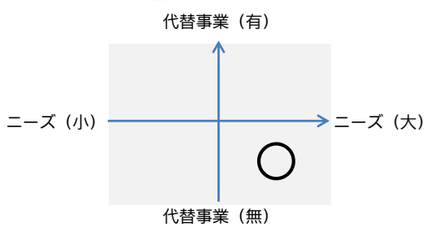
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	2



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、新規参入事業者の認可保育施設を巡回支援し、児童への対応や保護者との関係構築等に必要な助言や提言を行う事業である。 令和３年度は、新規開所６施設のうち、既存施設の開所時に巡回支援を受けている法人（２施設）から辞退の申し出があったため、４施設を対象に巡回支援を実施した。新型コロナの影響により８月からの支援開始としたため、年間の実施回数は１施設あたり年８回に減少したが、保育士OBである巡回支援チームが保育内容や事故防止の取組に対する助言等の支援を行い、保育の質の確保と向上を図った。 新規参入施設が安定した保育サービスの提供を行うために、今後においても継続して事業を実施する。

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 10022 | 保育所ＤＸ推進事業 | こども部 | 保育課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	―	児童の登降所管理や保護者へのお知らせ配信などを行う保育業務支援システムを導入するなど、保育所のDX化を推進する。	DX化を推進することで、保育士の負担を軽減するとともに、保護者の利便性向上を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、一人ひとりの保育士の負担が大きくなっているが、ICTの活用による業務の効率化がなされていない。また、保護者との情報共有は電話や紙ベースのものにかぎられている。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、一人ひとりの保育士の負担が大きくなっているが、DX化による業務の効率化がなされていない。また、保護者との情報共有は電話や紙ベースのものが多い。	DX化を推進することで、業務が効率化されて保育士の負担が軽減するとともに、保育所と保護者の連携がスムーズになり、保護者の利便性が向上する。	保育士の負担が軽減されることで子どもたちに関わる時間的・精神的な余裕ができ、保育の質が向上することを望んでいる。また、DX化により、保育所との情報共有が効率化されることを望んでいる。

2　事業進捗等（指標等推移）

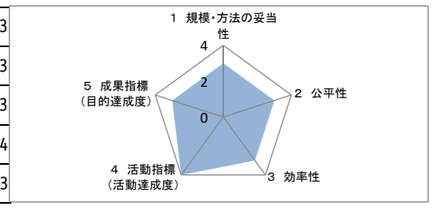
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	公立保育所数	か所		25		25		25		25		25				
活動指標①	保育業務支援システム導入施設数	か所	5	5	10	10	15	25	25		25		25	25		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	事務軽減時間数	時間	5,000	1,425	10,000	1,901	10,000	8,573	15,000		20,000		25,000	25,000	10,000	25,000
成果指標②	保護者アプリダウンロード率（R4～）	%							100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	事務軽減時間数の１時間当たりのコスト	千円		2		4		4	2		2		2	2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事務軽減時間数の１時間当たりのコスト	千円		2		3		3.3	2		2		2	2		
事業費		千円		1,662		4,201		20,238	20,596		20,596		20,596	20,596		
人件費		千円		1,845		2,430		14,498	2,000		2,000		2,000	2,000		
歳出計（総事業費）		千円		3,507		6,631		34,736	22,596		22,596		22,596	22,596		
国・県支出金		千円		822		900		6,353								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,685		5,731		28,383	22,596		22,596		22,596	22,596		
歳入計		千円		3,507		6,631		34,736	22,596		22,596		22,596	22,596		
	実計区分	評価結果	新規	改善	継続	改善	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和２年度までに導入した１０施設に加え、令和３年度に新規１５施設に導入し、全公立保育所で保育業務支援システム（KidsDiary）を運用した。	新たに１５施設に導入し、全公立保育所（２５か所）で保育業務支援システムを運用し、事務軽減を図った結果、2020年度と比べ、事務軽減時間数が増加した。	【事業費】 導入施設の拡張によりシステムの賃貸借料が増加した。 また、各保育所に全60台のノートパソコンとモバイルルータを導入するための経費が増加した。	【人件費】 システムの賃貸借契約に係る事務処理やシステムを運用するにあたり必要なデータ管理、機能検証、マニュアル作成等を行う保育課担当職員の人件費が主な経費であり、導入施設の拡張により増加した。

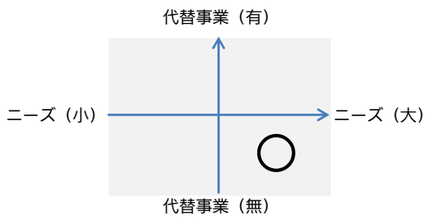
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価

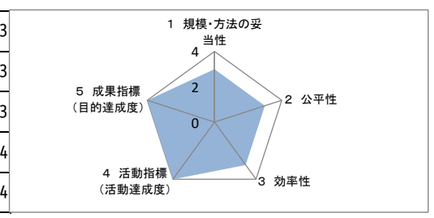


継続	一次評価コメント
新たに１５か所の公立保育所に保育業務支援システムを導入し、全公立保育所で運用を開始した。成果指標である事務軽減時間数は目標値に達していないが、おたより配信やアルバムなどの保護者連携機能の活用により、保護者の利便性向上につながった。特に、保育所でコロナウイルス感染症が発生した場合には、お知らせ機能を活用することによって、保育士の業務削減が図られ、速やかに保護者へ連絡することができた。 また、各保育所にノートパソコンとモバイルルータを導入し、事務室以外の保育室や遊戯室などで端末機器が利用できる環境の整備を行った。 今後は、整備した端末機器を利用し、これまで以上にシステムの機能を活用し、業務削減を図るため、事業を継続して実施する。	

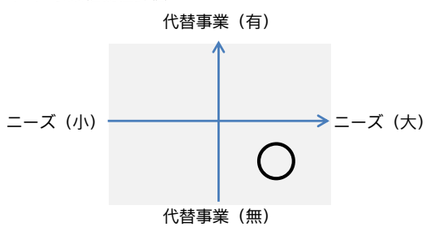
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　活動指標（活動達成度）	4
5　成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、ICTを活用した業務の効率化により保育士が本来の保育業務に専念できる環境を整え、保育士の負担軽減及び保護者の利便性向上を図る事業である。 令和３年度は、計画を繰り上げて全公立保育所に保育業務支援システムを導入するとともに、モバイル端末とモバイルルータを導入し、事務室以外の保育室等でも端末機器が利用できる環境を整備した。システムのお知らせ機能を用いておたよりや献立の電子配布や保護者へ緊急の一斉連絡が可能となり、また、アルバム機能を活用して保育所が投稿した写真を保護者が閲覧することができるようになった。３月に実施した保育士と保護者向けアンケートでも、保育士の88%が「おたより配布の業務負担が軽減された」とし、保護者の98.6%が「便利になった」との結果となった。 今後においても、保育所のDX化を推進するため、継続して事業を実施する。なお、ハード面での整備が一定程度充足したため、今後はシステム及びモバイル端末を活用した電子化業務の増加や保育所間の横展開などの運用促進を図るとともに、ソフト面での活動や成果を表す指標への見直しも検討する必要がある。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価 | 10041 | 医療的ケア児保育支援事業 | こども部 | 保育課

1　事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	―	保育所等に看護師等を配置し、保育の認定を受けた医療的ケア児（人工呼吸器を装着している障がい児等、日常生活を営むために医療を必要とする状態にある障がい児）の保育を行なう。	医療的ケア児が保育所等を利用できる環境を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
保育の必要性の認定を受けても、医療的ケア児を受け入れられる保育所等がほぼなく、その保護者は、就労等が困難な状況にある。	保育の必要性の認定を受けても、医療的ケア児を受け入れられる保育所等がほぼなく、その保護者は、就労困難な状況にある。	活動に様々な制限を受けることが多い医療的ケア児にとって、集団保育によって家族以外の人と交流を持ち、多くの刺激を受けることは、情緒面や知能面での発達を促す結果になることが期待できる。また、医療的ケア児の保護者にとっても、就労促進や精神的な負担の軽減につながる。	医療的ケア児が保育所等を利用できる環境が整備されることを望んでいる。また、保育所等を利用することによって、保護者の就労促進や精神的負担軽減を望んでいる。

2　事業進捗等（指標等推移）

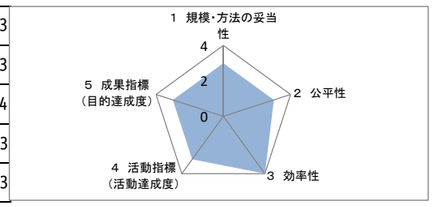
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		七次実施計画 2024年度	八次実施計画 2025年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	保育認定を受けた医療的ケア児数	人		1		2		1								
活動指標①	実施施設数	箇所	0	0	1	2	2	1	3		3		3	3		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利用人数	人	0	0	1	2	2	1	6		6		6	6	2	3
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	医療的ケア児１人当たりのコスト	千円				2,743		1,878	2,567		2,567		2,567	2,567		
単位コスト（所要一般財源から算出）	医療的ケア児１人当たりのコスト	千円				1,543		1,278	1,367		1,367		1,367	1,367		
事業費		千円				4,800		1,200	14,400		14,400		14,400	14,400		
人件費		千円				685		678	1,000		1,000		1,000	1,000		
歳出計（総事業費）		千円				5,485		1,878	15,400		15,400		15,400	15,400		
国・県支出金		千円				2,400		600	7,200		7,200		7,200	7,200		
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				3,085		1,278	8,200		8,200		8,200	8,200		
歳入計		千円				5,485		1,878	15,400		15,400		15,400	15,400		
	実計区分	評価結果			新規	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
保育を必要とする医療的ケア児に保育サービスを提供した保育所等１か所に補助金を交付した。	医療機関の事業所内保育事業所に医療的ケア児の受け入れを依頼することで、施設側に過度な負担をかけることなく、医療的ケアを実施することができた。	【事業費】 医療的ケア児の保育を実施した保育所等への補助金が主な経費である。	【人件費】 医療的ケア児の保護者からの入所相談や保育検討会議を行うにあたり必要な調査や書類作成、補助金交付業務を行う保育課担当職員の人件費が主な経費である。

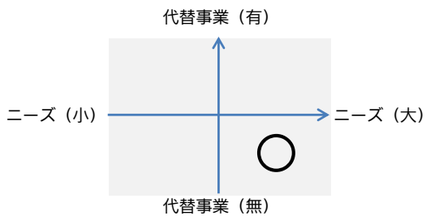
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価



拡充

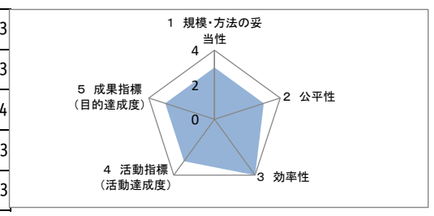
一次評価コメント

保育を必要とする医療的ケア児１名が保育サービスを利用し、それを提供した保育所等へ補助金を交付した。保護者の就労促進や精神的な負担の軽減につながるだけでなく、医療的ケア児本人にとっても、情緒面や知能面での発達を促すことが期待できる事業である。また、令和３年９月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことを受け、公立保育所でも医療的ケア児の受入れを可能とするため、事業を拡充する。

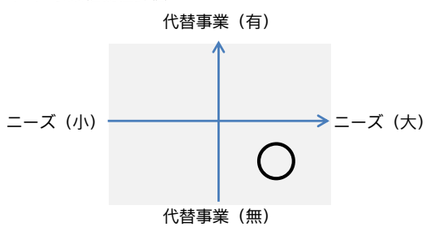
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	4
4　活動指標（活動達成度）	3
5　成果指標（目的達成度）	3



（２）事業継続性評価



継続

二次評価コメント

当該事業は、保育認定を受けた医療的ケア児が保育所等を利用できる環境を整備することで、医療的ケア児の保育を受ける機会を保障し、保護者の子育てを支援する事業である。

令和３年度は、１施設において１名の医療的ケア児の保育を行い、受入施設に補助金を交付した。医療的ケア児の利用申し込みにあたっては、障がい福祉課配置の医療的ケア児コーディネーターが窓口となり、保育課及び教育委員会と連携して支援を行っている。なお、令和４年度には、開成保育所に看護師１名を配置するとともに、保育所や小中学校での協力看護師の訪問支援等を行い、医療的ケア児の受け入れ体制を強化することとしている。

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」では自治体の支援責務が明記されており、関係課と連携して医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、今後においても継続して事業を実施する。